

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		徳島県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・％)	平成30年度(千円・％)									
市町村名		鳴門市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	25,988,660	25,642,818	実質収支比率	5.4	5.5									
							財源超過	×	歳出総額	25,076,335	24,580,703	経常収支比率	96.7	95.8									
							首都	×	歳入歳出差引	912,325	1,062,115	(※1)	(102.2)	(102.7)									
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	191,182	331,583	標準財政規模	13,265,424	13,261,892									
									実質収支	721,143	730,532	財政力指数	0.65	0.64									
人口		平成27年国調(人)		59,101		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-9,389	65,165	公債費負担比率	16.7	18.0								
								過疎	×	積立金	423,152	908,866	健全化判断比率										
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)		56,967		区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	608,463	206,524	連結実質赤字比率	-	-							
									うち日本人(人)	56,514	第1次	2,647	2,912	指数表選定	○	実質単年度収支	-194,700	767,507	実質公債費比率	14.0	14.9		
		平31.01.01(人)		57,837		第2次	10.2	10.9			基準財政収入額	6,881,676	6,838,222	資金不足比率(※4)									
									うち日本人(人)	57,399			基準財政需要額					10,595,393	10,460,196				
		増減率(％)		-1.5		第3次	25.4	25.8			標準税収入額等	8,791,836	8,728,440										
									うち日本人(％)	-1.5			経常経費充当一般財源等					13,019,000	13,039,629				
面積(k㎡)		135.66		第3次	64.4	63.4			歳入一般財源等	16,272,584	16,070,363												
人口密度(人/k㎡)		436																					
世帯数(世帯)		23,234																					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,884,613	27,249,978	うち公的資金	19,500,529	19,903,520	債務負担行為額(支出予算額)	2,023,694	884,251						
	市区町村長	1	8,046		一般職員	450	1,326,600	2,948	収益事業収入	300,000	300,000	土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000	積立金現在高	1,675,573	1,860,884						
	副市区町村長	1	6,640		うち消防職員	75	199,950	2,666	減債基金	307,733	185,606	その他特定目的基金	2,036,064	1,419,128									
	教育長	1	6,125		うち技能労務職員	56	186,648	3,333															
	議会議長	1	4,770		教育公務員	46	141,842	3,084															
	議会副議長	1	4,110		臨時職員	-	-	-															
	議会議員	20	3,890		合計	496	1,468,442	2,961															
						ラスバイレス指数	97.0																
一般会計等の一覧																							
項番	会計名			項番	事業会計の一覧			項番	公営企業(法適)の一覧			項番	公営企業(法非適)の一覧			項番	関係する一部事務組合等一覧			項番	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計			(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計			(9)	鳴門市水道事業会計			(11)	鳴門市公共下水道事業特別会計			(12)	徳島県市町村総合事務組合			(16)	鳴門市観光コンベンション		
(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計			(7)	鳴門市後期高齢者医療特別会計			(10)	鳴門市モーターボート競走事業会計							(13)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)						
(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計			(8)	鳴門市介護保険事業特別会計											(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合						
(4)	鳴門市給与費等管理特別会計															(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
(5)	鳴門市公債費管理特別会計																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,488,588	28.8	7,488,588	58.8	普通税	7,466,639	99.7	143,903
地方譲与税	202,928	0.8	202,928	1.6	法定普通税	7,466,639	99.7	143,903
利子割交付金	8,239	0.0	8,239	0.1	市町村民税	3,281,824	43.8	130,038
配当割交付金	56,472	0.2	56,472	0.4	個人均等割	96,633	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	29,189	0.1	29,189	0.2	所得割	2,494,924	33.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	155,343	2.1	25,890
地方消費税交付金	959,639	3.7	959,639	7.5	法人税割	534,924	7.1	104,148
ゴルフ場利用税交付金	42,668	0.2	42,668	0.3	固定資産税	3,658,354	48.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,653,326	48.8	-
自動車取得税交付金	23,399	0.1	23,399	0.2	軽自動車税	200,154	2.7	13,865
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	324,793	4.3	-
自動車税環境性能割交付金	6,079	0.0	6,079	0.0	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	111,812	0.4	111,812	0.9	特別土地保有税	1,514	0.0	-
個人住民税減収補填特例交付金	31,017	0.1	31,017	0.2	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,154	0.0	3,154	0.0	目的税	21,949	0.3	-
軽自動車税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0	法定目的税	21,949	0.3	-
子ども・子育て支援臨時交付金	76,658	0.3	76,658	0.6	入湯税	21,949	0.3	-
地方交付税	4,236,119	16.3	3,748,413	29.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,748,413	14.4	3,748,413	29.4	都市計画税	-	-	-
特別交付税	487,706	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	13,165,132	50.7	12,677,426	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,581	0.0	7,581	0.1	合計	7,488,588	100.0	143,903
分担金・負担金	160,643	0.6	-	-				
使用料	182,816	0.7	33,406	0.3	区分	令和元年度	平成30年度	
手数料	104,257	0.4	-	-	徴収率（現年・計％）	合計	99.0	96.0
国庫支出金	3,702,596	14.2	-	-		市町村民税	99.1	97.3
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-		純固定資産税	99.0	95.5
都道府県支出金	2,063,568	7.9	-	-				
財産収入	269,910	1.0	22,537	0.2				
寄附金	407,539	1.6	-	-				
繰入金	2,060,784	7.9	-	-				
繰越金	1,062,115	4.1	-	-				
諸収入	556,619	2.1	265	0.0				
地方債	2,245,100	8.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	725,100	2.8	-	-				
歳入合計	25,988,660	100.0	12,741,215	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	232,061	0.9	-	232,061	
総務費	4,081,098	16.3	134,145	2,491,896	
民生費	9,401,895	37.5	179,556	4,477,633	
衛生費	1,881,634	7.5	128,553	1,559,419	
労働費	1,096	0.0	-	696	
農林水産業費	522,215	2.1	251,263	242,041	
商工費	271,533	1.1	19,124	195,467	
土木費	1,772,775	7.1	515,135	1,092,831	
消防費	905,997	3.6	172,635	704,362	
教育費	3,213,229	12.8	1,303,304	1,622,329	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,776,122	11.1	-	2,724,844	
諸支出金	16,680	0.1	-	16,680	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,076,335	100.0	2,703,715	15,360,259	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,896,861	51.4	8,317,487	8,298,153	61.6
人件費	4,397,620	17.5	4,057,970	4,038,636	30.0
うち職員給	2,958,248	11.8	2,665,426	-	-
扶助費	5,723,119	22.8	1,534,673	1,534,673	11.4
公債費	2,776,122	11.1	2,724,844	2,724,844	20.2
元利償還金	2,776,122	11.1	2,724,844	2,724,844	20.2
うち元金	2,610,465	10.4	2,559,197	2,559,197	19.0
うち利子	165,657	0.7	165,647	165,647	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,475,759	37.8	6,612,606	4,720,847	35.1
物件費	3,390,238	13.5	2,582,453	1,786,394	13.3
維持補修費	279,328	1.1	196,391	196,391	1.5
補助費等	1,145,740	4.6	693,783	296,329	2.2
うち一部事務組合負担金	9,647	0.0	9,647	9,647	0.1
繰出金	3,150,039	12.6	2,645,538	2,441,733	18.1
積立金	1,510,414	6.0	494,441	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,703,715	10.8	430,166	-	-
うち人件費	39,064	0.2	35,664	-	-
普通建設事業費	2,703,715	10.8	430,166	-	-
うち補助	915,521	3.7	17,970	-	-
うち単独	1,692,165	6.7	387,315	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,076,335	100.0	15,360,259	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,031	25,124	907	716	1,963	26,885	
2	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	2	5	5	-	-	
3	鳴門市光熱水費等支出特別会計	569	569	-	-	-	-	
4	鳴門市給与費等管理特別会計	4,938	4,938	-	-	-	-	
5	鳴門市公債費管理特別会計	3,156	3,156	-	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	25,988	25,076	912	721		26,885	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	鳴門市国民健康保険事業特別会計	7,408	7,377	31	31	685	-	-	-	
2	鳴門市後期高齢者医療特別会計	939	915	24	24	255	-	-	-	
3	鳴門市介護保険事業特別会計	6,704	6,438	266	266	974	-	-	-	
4	鳴門市水道事業会計	1,523	1,242	281	1,652	6	3,594	65	-	法適用企業
5	鳴門市モーターボート競走事業会計	42,240	39,636	2,604	10,108	430	-	-	-	法適用企業
6	鳴門市公共下水道事業特別会計	921	907	14	4	446	6,325	6,319	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				12,085		9,919	6,384		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	徳島県市町村総合事務組合	5,321	4,836	485	485	5	-	-	
2	徳島県市町村総合事務組合(徳島準納整理機構特別会計)	138	68	70	70	-	-	-	
3	徳島県後期高齢者医療広域連合	513	512	1	1	9	-	-	
4	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	135	128	7	7	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				563		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		3,005,746	2,949,451	2,774,907	23.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に對する繰入金	322,435	339,385	344,632	2.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	23	-	-	-
合計	(A)	3,328,204	3,288,836	3,119,539	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
	特定財源の額	(B)	51,019	50,709	51,278
	標準財政規模	(C)	13,355,617	13,261,892	13,265,424
	算入公債費等の額	(D)	1,536,176	1,547,110	1,553,463
	(C)－(D)	11,819,441	11,714,782	11,711,961	
	実質公債費比率(単年度)	14.7	14.4	12.9	
	((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100(3カ年平均)	15.3	14.9	14.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,456,661	27,249,978	26,884,613	229.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	6,258,031	6,418,430	8,383,686	71.6
	組合等負担等見込額	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	3,156,941	3,197,416	3,028,771	25.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E)	36,871,633	36,865,824	38,297,070	
充当可能財源等	充当可能基金	3,356,666	3,949,371	4,513,692	38.5
	充当可能特定歳入	510,897	533,654	531,179	4.5
	基準財政需要額算入見込額	18,516,984	18,731,712	18,241,991	155.8
合計	(F)	22,384,547	23,214,737	23,286,862	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		122.5	116.5	128.1	
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	-	12.92	20.00	
連結実質赤字比率	-	-	17.92	30.00	
実質公債費比率	14.0	-	25.0	35.0	
将来負担比率	128.1	-	350.0	-	

公社・三セク等	鳴門市公共下水道事業特別会計	6,201,460	6,362,542	6,318,998	54.0
	鳴門市モーターボート競走事業会計	-	-	2,000,000	17.1
	鳴門市水道事業会計	52,687	55,888	64,688	0.6
	鳴門市介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	3,884	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	鳴門市観光コンベンション	3	28	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
地方公社・第三セクター等				5	-	-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

徳島県鳴門市

人	56,967	人(R2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
う	56,514	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
口	135.66	k㎡	実	質	公	債	費	比	率
面	25,988,660	千円	将	来	負	担	比	率	128.1
積	25,076,335	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ－1
歳	721,143	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅱ－1
入	13,265,424	千円							
総	26,884,613	千円							
額									
歳									
出									
総									
額									
実									
質									
収									
支									
標									
準									
財									
政									
規									
模									
地									
方									
債									
現									
在									
高									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

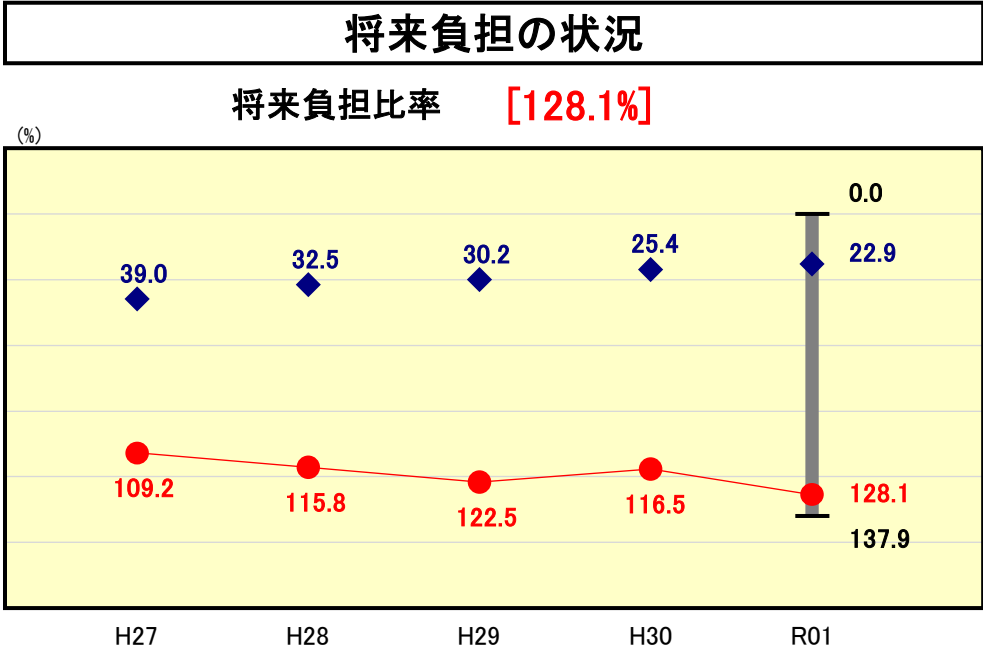
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

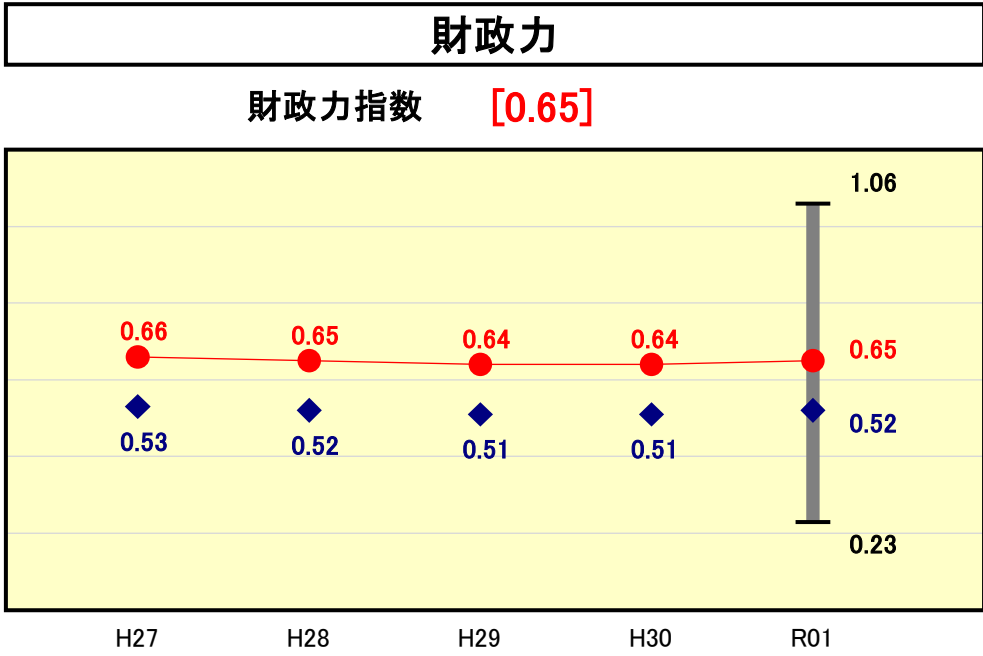


類似団体内順位 66/69 全国平均 27.4 徳島県平均 7.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、ボートレース競走事業会計から借入金を行ったことなどの結果から、11.6ポイントの増となり、悪化している。

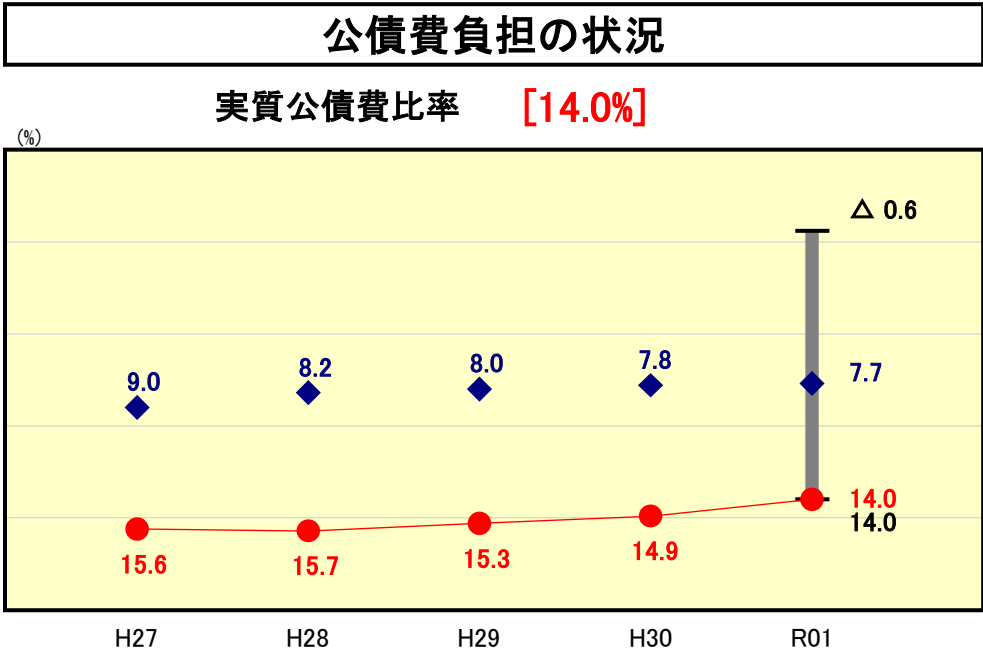
さらに、今後も新庁舎建設や交流拠点施設(道の駅)整備といった大規模事業に地方債を活用することで、現在高の増加が見込まれるため、各種事業をすすめるにあたり、重点化や縮減を図り、財政健全化を進める。



類似団体内順位 13/69 全国平均 0.51 徳島県平均 0.42

財政力指数の分析欄

人口の減少や地価評価額の下落等により、市税が減少傾向にある中、新庁舎建設や交流拠点施設(道の駅)整備といった大規模事業を進めており、投資的経費等について、中長期的な視点から収支見通しについて精査し、限られた財源をより有効に活用する必要がある。

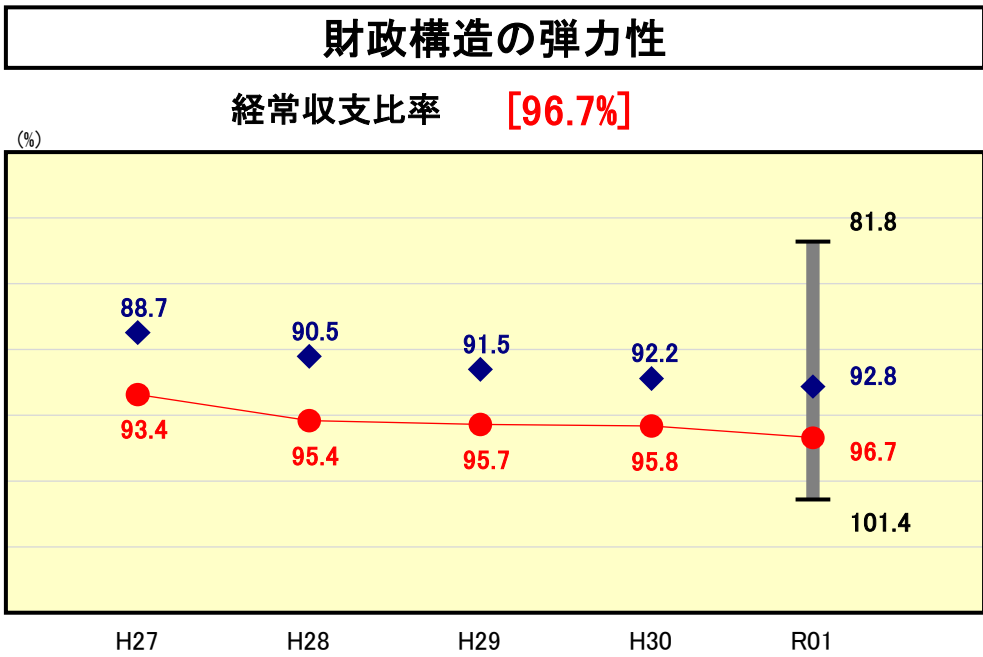


類似団体内順位 68/69 全国平均 5.8 徳島県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

退職手当債などの償還額の減に伴い元利償還金が減少し、0.9ポイント減となっているが、今後、学校教育施設やその他の公共施設等の耐震化事業にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり傾向が予想される。

起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換等を検討し、可能な限り最小限の負担となるよう努める。

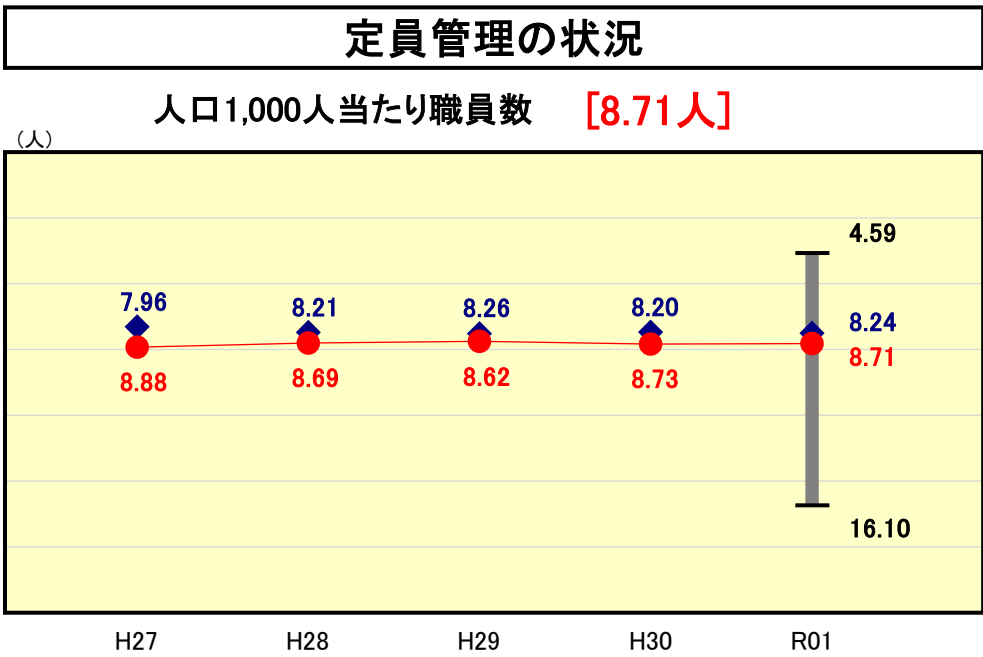


類似団体内順位 54/69 全国平均 93.6 徳島県平均 93.2

経常収支比率の分析欄

歳入面では地方交付税が約126百万円の増などにより約346百万円の増、歳出面では、公債費の減などにより義務的経費が約30百万円の減となっている一方で、公共下水道事業特別会計への繰出金の増などの影響により、経常収支比率は前年度比0.9ポイント悪化している。

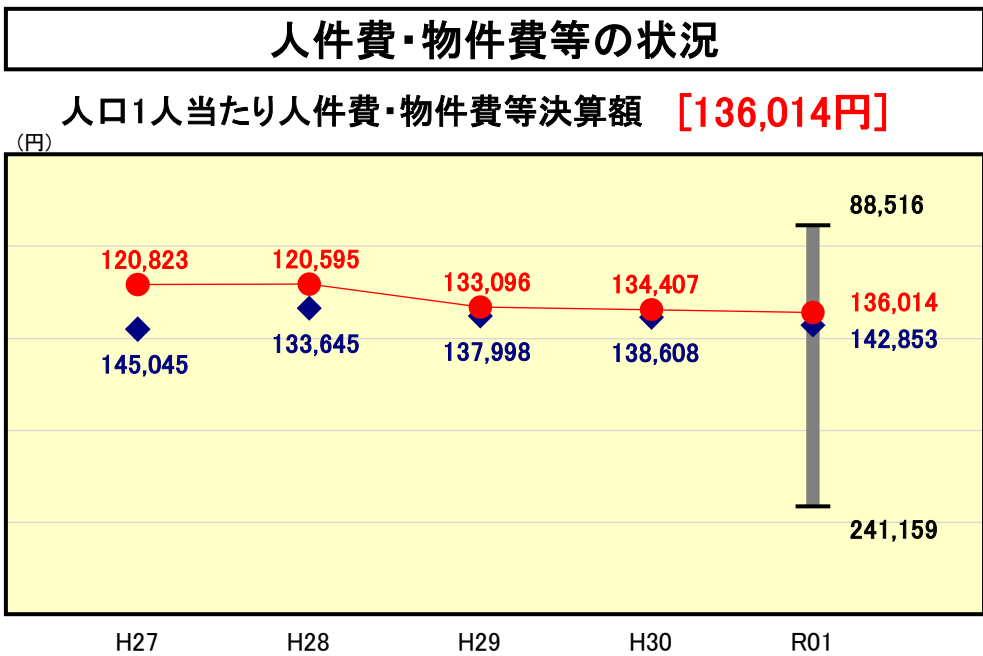
今後においても、公債費の高止まり等により、義務的経費が財政を圧迫し、弾力的な財政運営が困難になることが予測されることから、引き続き、施設の維持管理費や光熱水費等の縮減に取り組む。



類似団体内順位 43/69 全国平均 8.03 徳島県平均 9.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

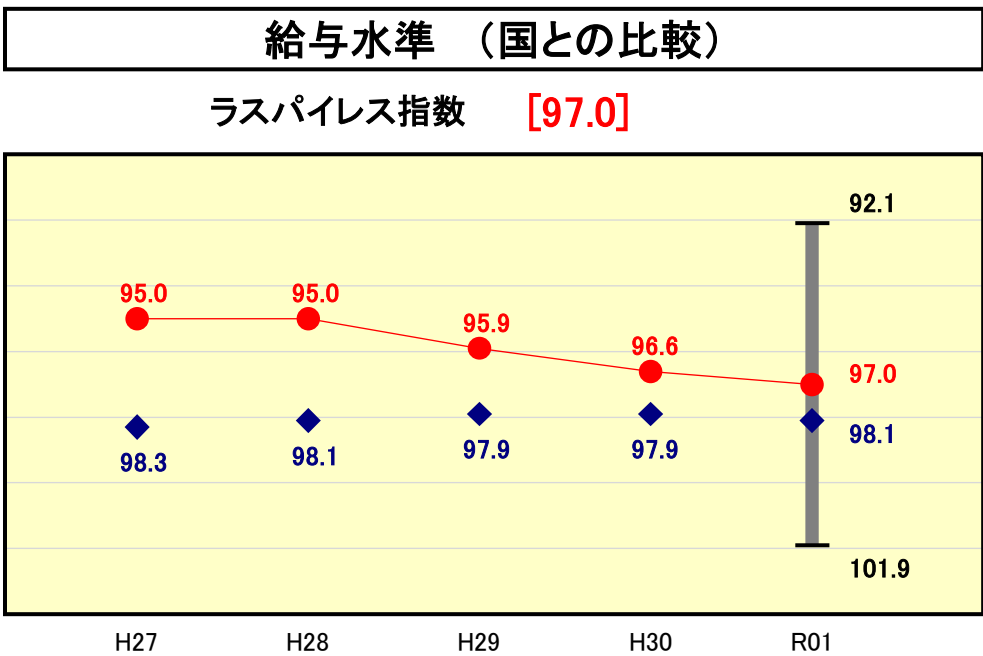
平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みにより職員削減を行ってきた。しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合がなお高い状況にあることから、職員1人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。



類似団体内順位 36/69 全国平均 135,880 徳島県平均 151,873

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまで職員数の適正化や特別職の給与カット等を行ってきたが、民間委託の推進や事務事業の見直し等を進め、さらなる人件費・物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 18/69 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均より低い値となっている。これは、平成15年から平成29年まで管理職の給料の減額を行ってきた効果と考えられるが、平成30年度から令和元年度については増加し続けている。今後については、本市の財政状況や他団体の動向を見極めながら減額措置のあり方について検討を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

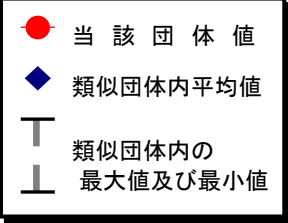
経常収支比率の分析

人	口	56,967	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	56,514	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	135.66	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	14.0	%				
歳	入	総	額	25,988,660	千円	実	質	公	債	費	比	率	128.1	%		
歳	出	総	額	25,076,335	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1
実	質	収	支	721,143	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1		
標	準	財	政	規	模	13,265,424	千円									
地	方	債	現	在	高	26,884,613	千円									

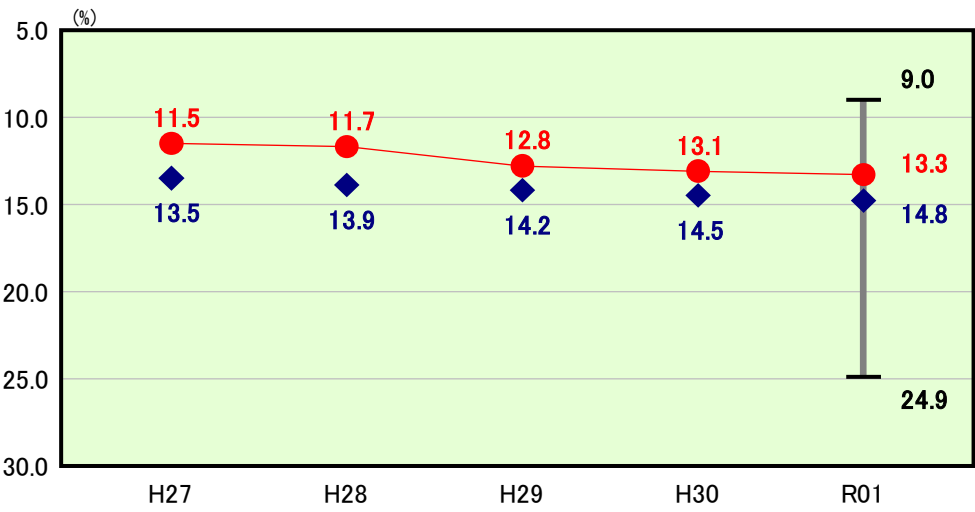
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



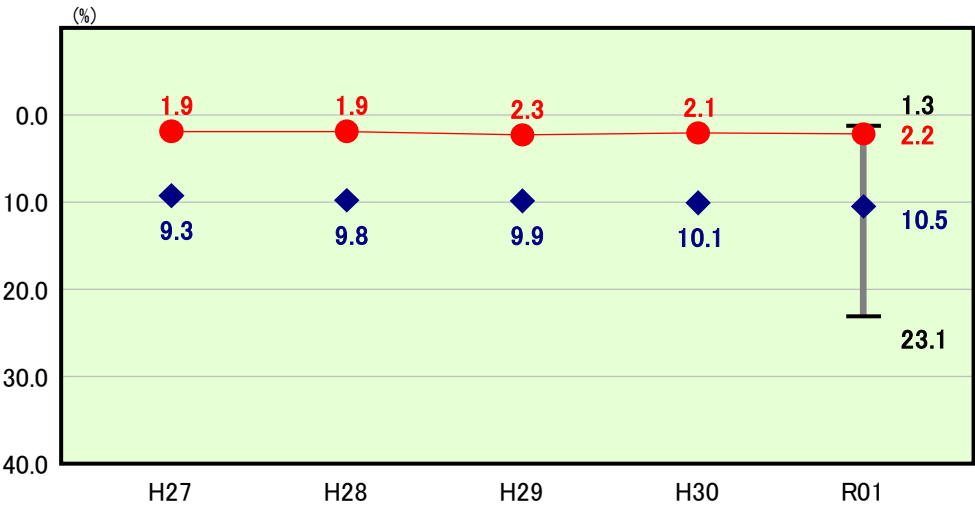
類似団体内順位 24/69 全国平均 15.0 徳島県平均 13.1

物件費の分析欄

平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた結果類似団体平均よりも低い値となっている。

令和元年度は、ふるさと納税寄附金の寄附件数が増えたことによる委託料の増、各種個別施設計画策定に係る委託料の増などにより、全体として約60百万円の増となっている。

補助費等

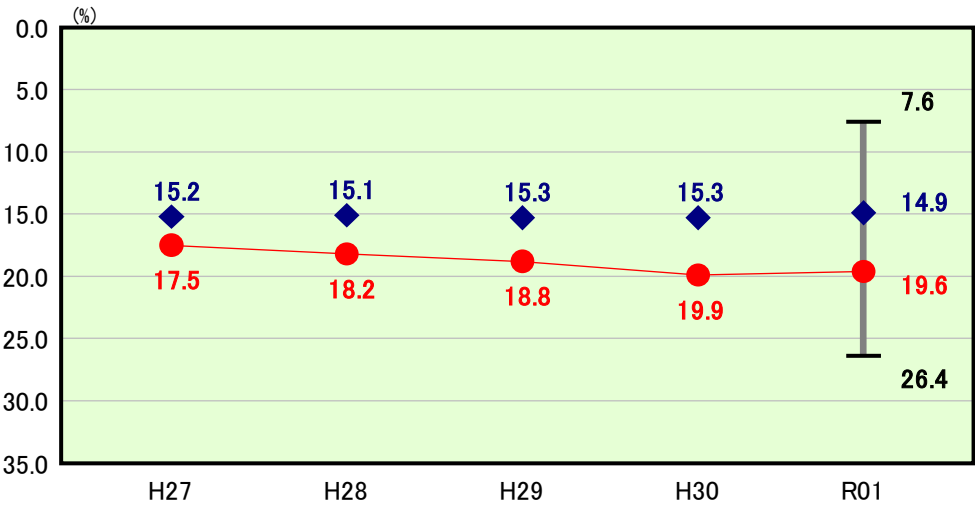


類似団体内順位 4/69 全国平均 10.3 徳島県平均 9.3

補助費等の分析欄

平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上、20年度から平成25年度までは3～5%削減の概算要求基準を設け経費削減に努めてきた。今後も公平性・有効性等の観点から見直しを行うなど、効率的な予算執行に努める。

その他

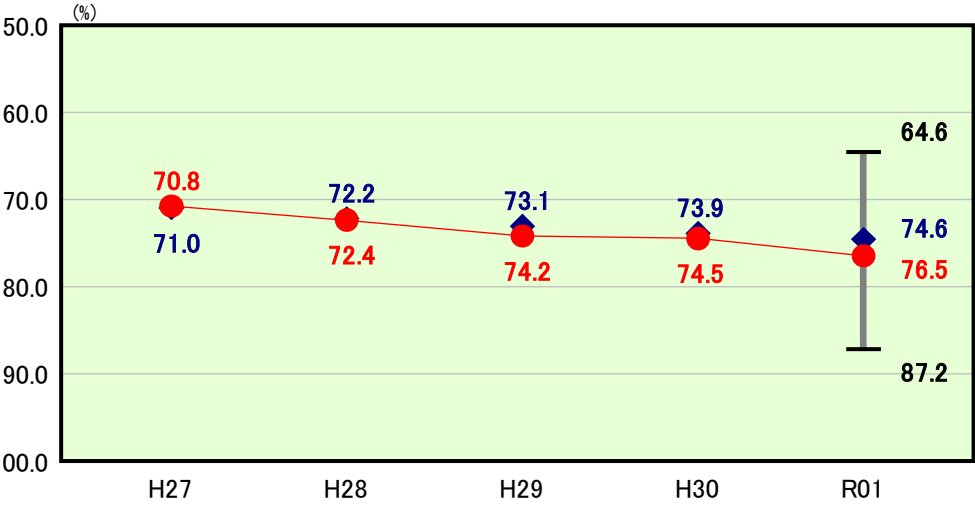


類似団体内順位 62/69 全国平均 13.1 徳島県平均 16.1

その他の分析欄

特別会計への繰出金に影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状況を十分把握し健全な運営に努める。

公債費以外



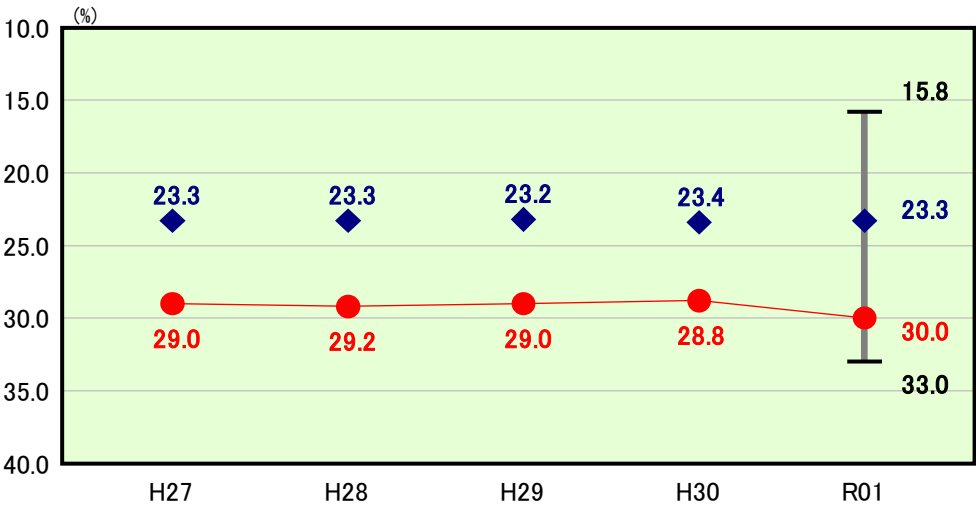
類似団体内順位 44/69 全国平均 77.1 徳島県平均 75.4

公債費以外の分析欄

人件費を削減しているものの、近年の扶助費や物件費、繰出金の伸びにより増加傾向である。

引き続き、人件費の適正化や効果的・効率的な事業運営など行財政改革の取り組みを推進する。

人件費

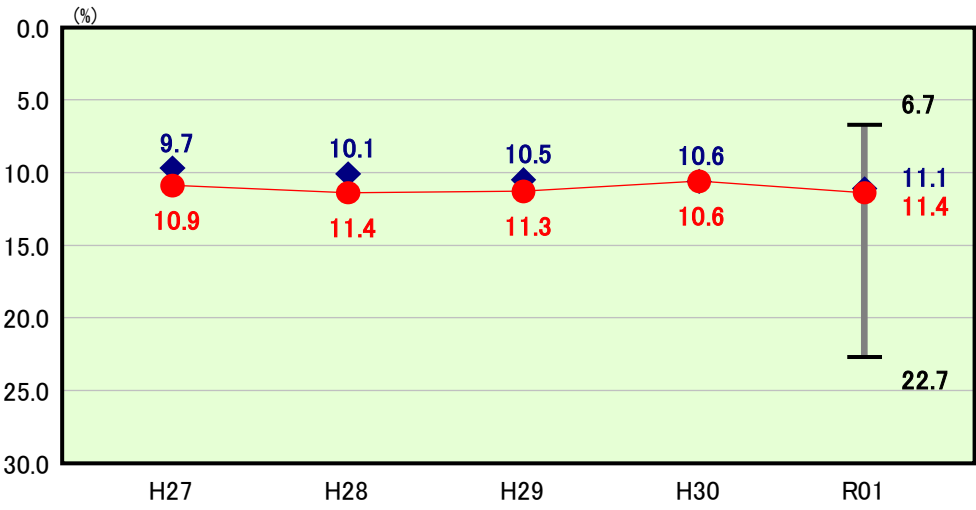


類似団体内順位 65/69 全国平均 25.6 徳島県平均 26.6

人件費の分析欄

退職金の増などにより、約104百万円の増となっており、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。

扶助費

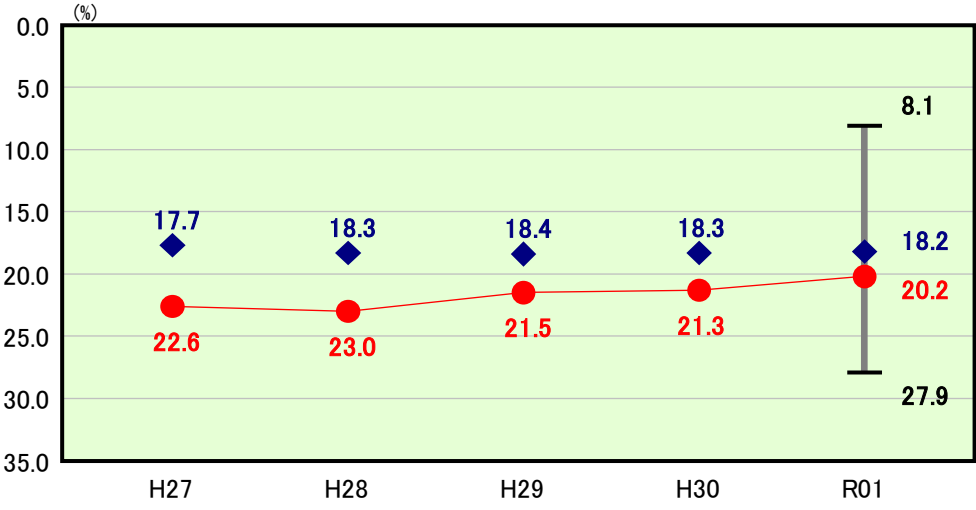


類似団体内順位 39/69 全国平均 13.1 徳島県平均 10.3

扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準となっている。医療扶助費(約49百万円減)などが減少した一方で、児童扶養手当費の増(約55百万円増)などにより、約42百万円の増となった。扶助費の多くを占める生活保護費については、受給者数の減小などにより減少傾向にあり、今後も医療扶助などについて適正な事務の実施に取り組んでいく。

公債費



類似団体内順位 48/69 全国平均 16.5 徳島県平均 17.8

公債費の分析欄

退職手当債(平成20年度分)が前年度に償還を終了したことなどにより、元年度においては、約173百万円の減となっている。

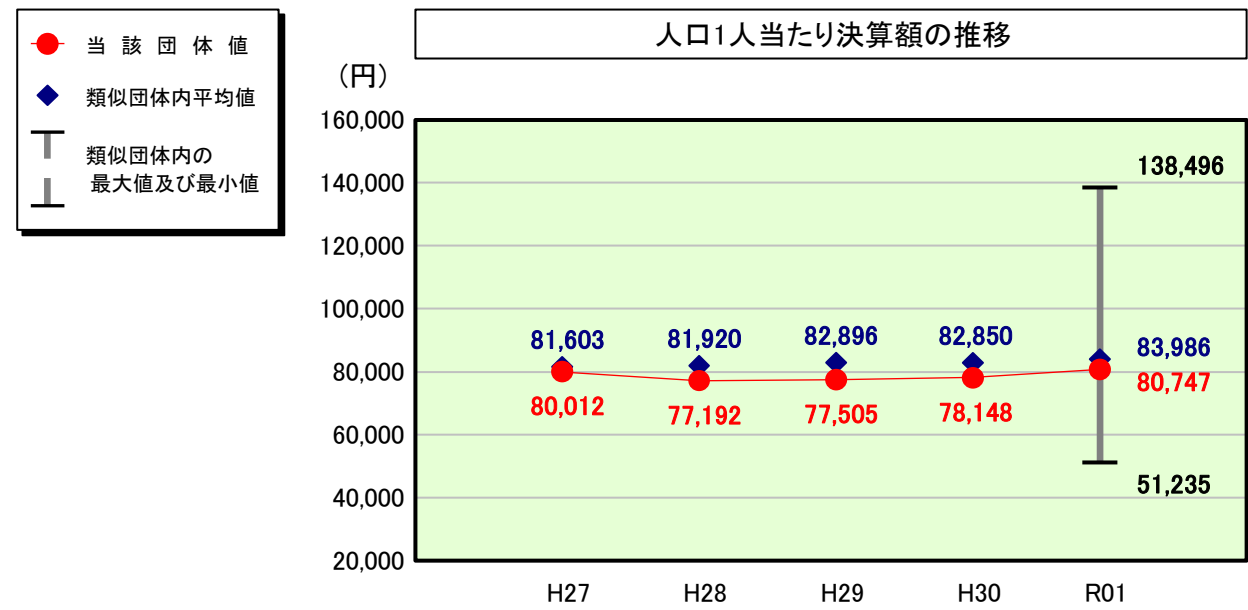
短期的には、これらの償還が順次終了していくため、減少傾向にあるものの、今後も新庁舎建設や交流拠点施設(道の駅)整備などの大規模な事業に取り組んでいくため、高止まりの傾向は続く見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

徳島県鳴門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

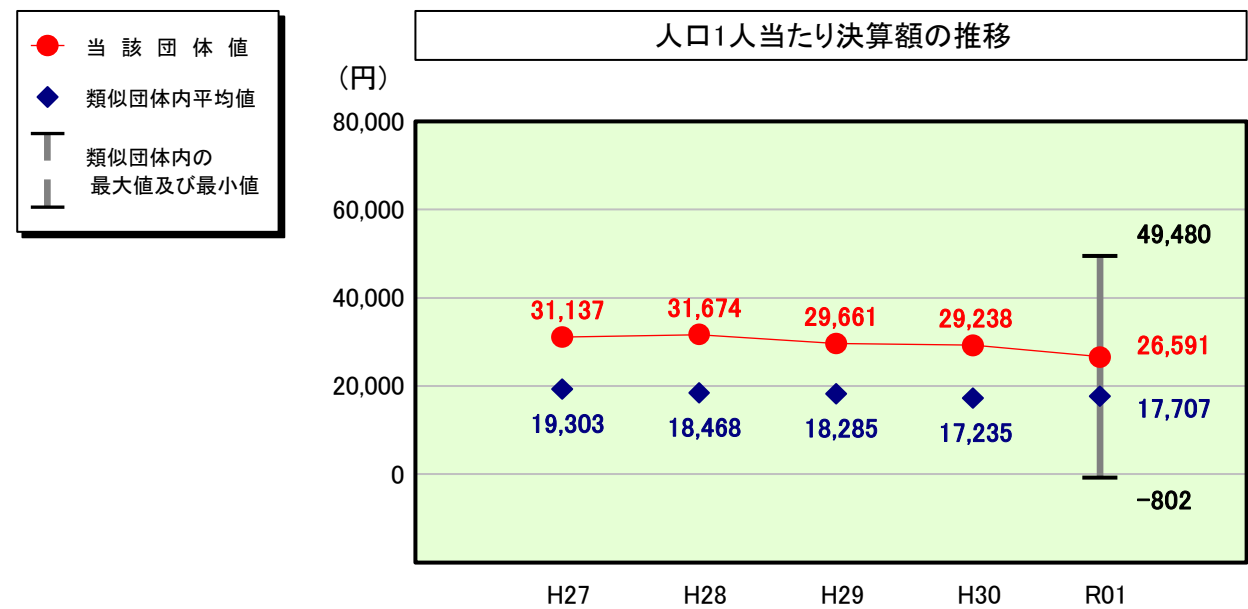
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,397,620	77,196	73,117	5.6
賃金 (物件費)	471,398	8,275	5,871	40.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,352	24	5,513	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	34,381	604	1,308	▲ 53.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,058	247	2,952	▲ 91.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,064	686	1,788	▲ 61.6
▲退職金	▲ 357,937	▲ 6,283	▲ 6,565	▲ 4.3
合計	4,599,936	80,747	83,986	▲ 3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.71	8.24	0.47
ラスパイレス指数	97.0	98.1	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

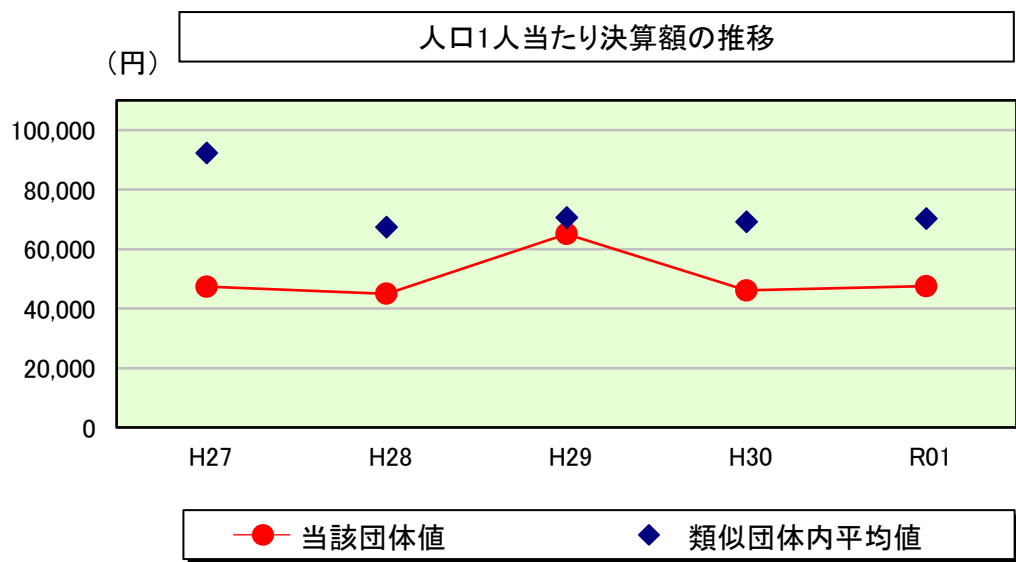


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,774,907	48,711	53,780	▲ 9.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	344,632	6,050	13,935	▲ 56.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,226	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 51,278	▲ 900	▲ 3,983	▲ 77.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,553,463	▲ 27,270	▲ 48,081	▲ 43.3
合計	1,514,798	26,591	17,707	50.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

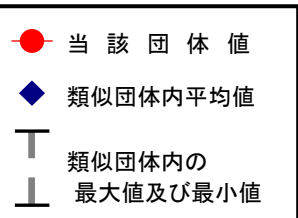
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	2,842,808	47,293	16.9	92,247	39.2	▲ 22.3
うち単独分	1,523,242	25,340	8.9	37,204	16.9	▲ 8.0
H28	2,677,391	44,937	▲ 5.0	67,319	▲ 27.0	22.0
うち単独分	1,347,133	22,610	▲ 10.8	38,101	2.4	▲ 13.2
H29	3,817,096	65,037	44.7	70,615	4.9	39.8
うち単独分	2,271,269	38,699	71.2	37,382	▲ 1.9	73.1
H30	2,665,808	46,092	▲ 29.1	69,185	▲ 2.0	▲ 27.1
うち単独分	1,509,425	26,098	▲ 32.6	38,519	3.0	▲ 35.6
R01	2,703,715	47,461	3.0	70,166	1.4	1.6
うち単独分	1,692,165	29,704	13.8	36,115	▲ 6.2	20.0
過去5年間平均	2,941,364	50,164	6.1	73,906	3.3	2.8
うち単独分	1,668,647	28,490	10.1	37,464	2.8	7.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

徳島県鳴門市

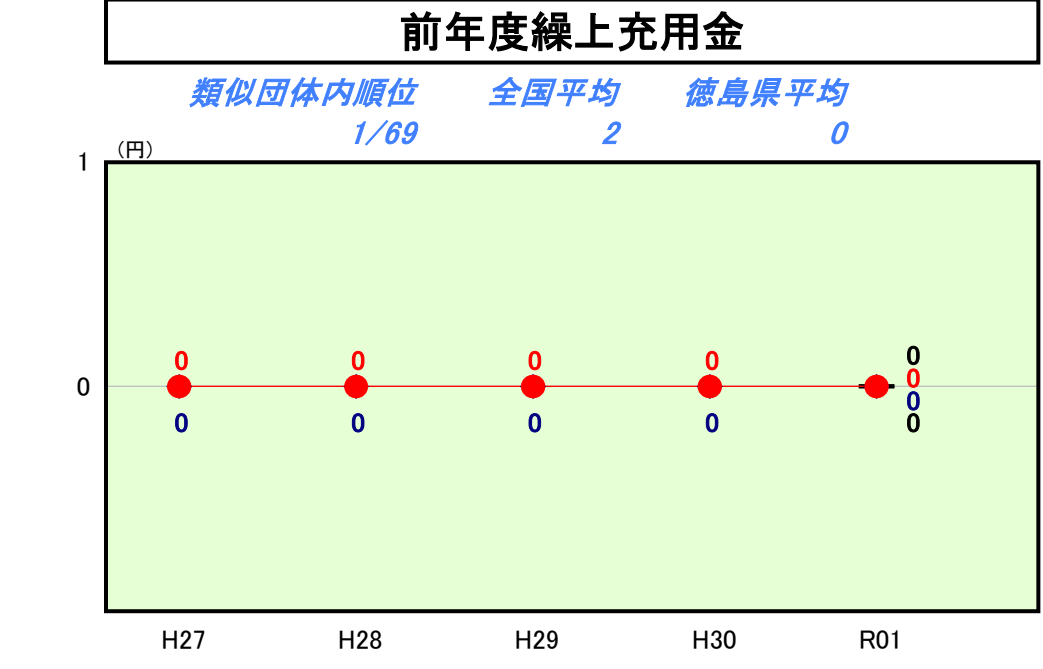
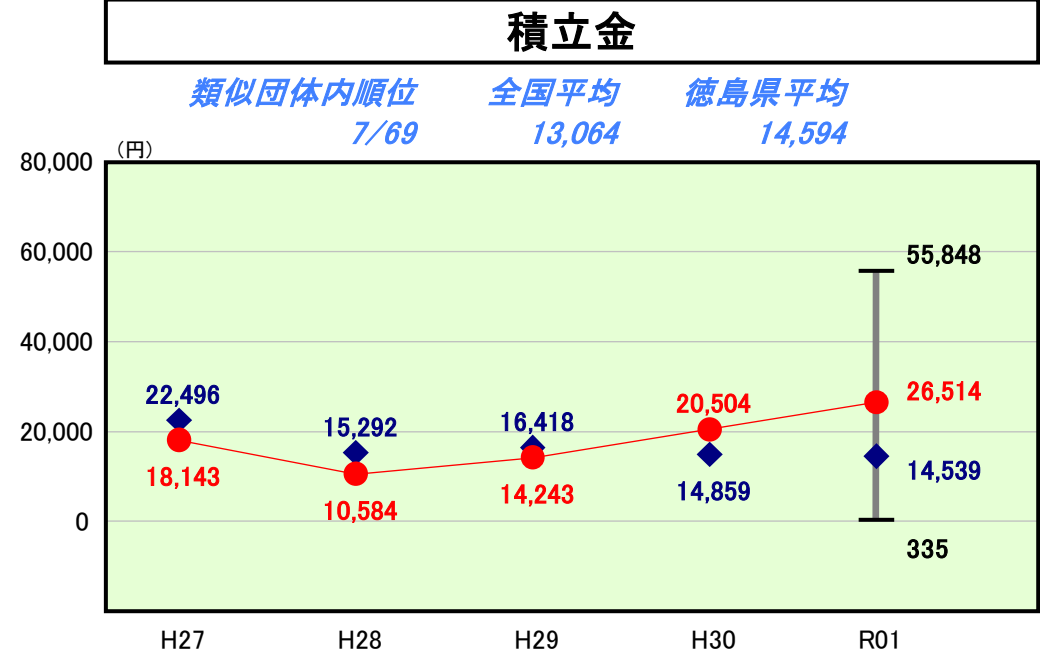
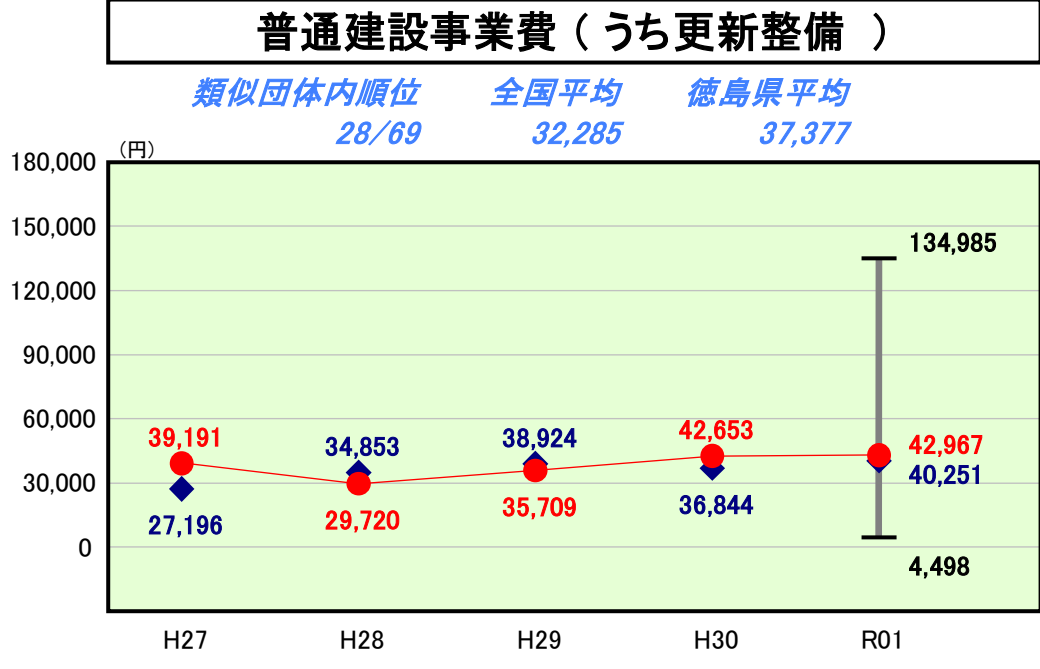
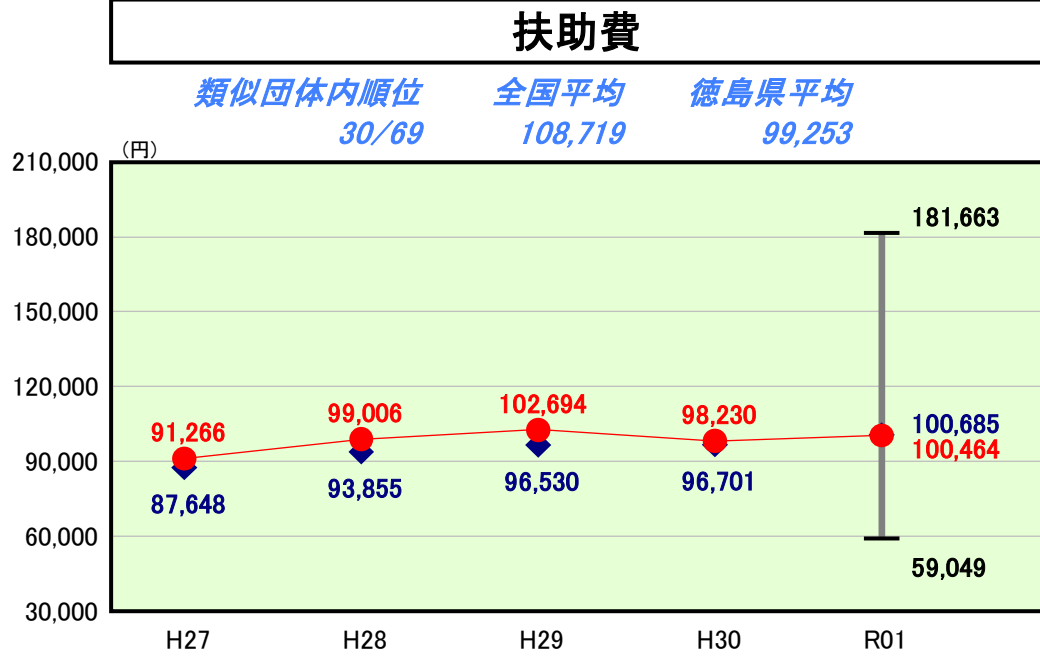
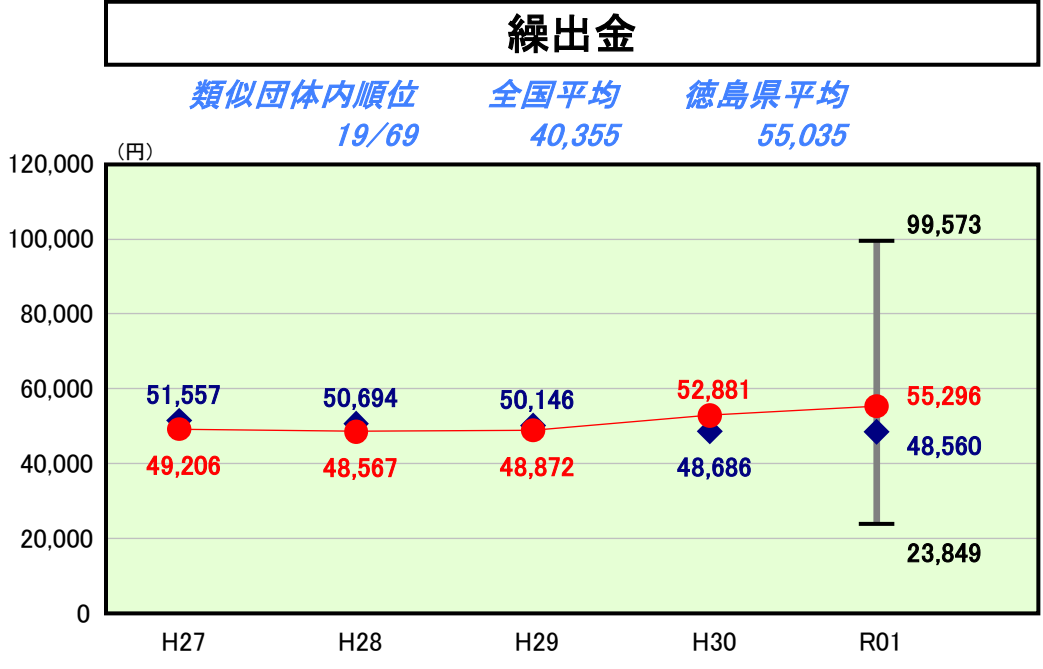
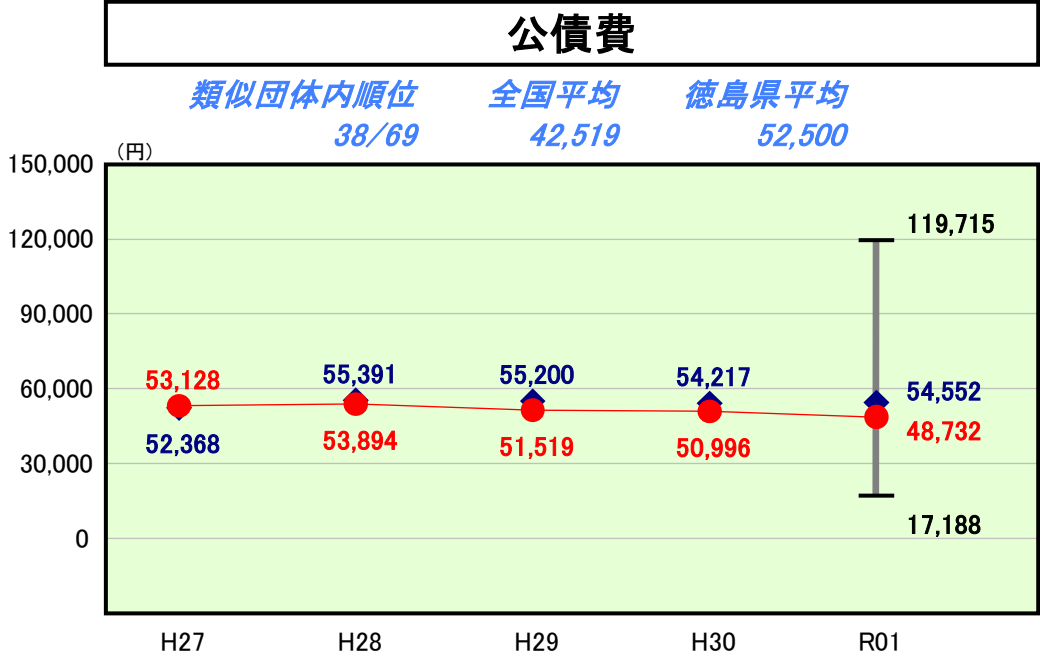
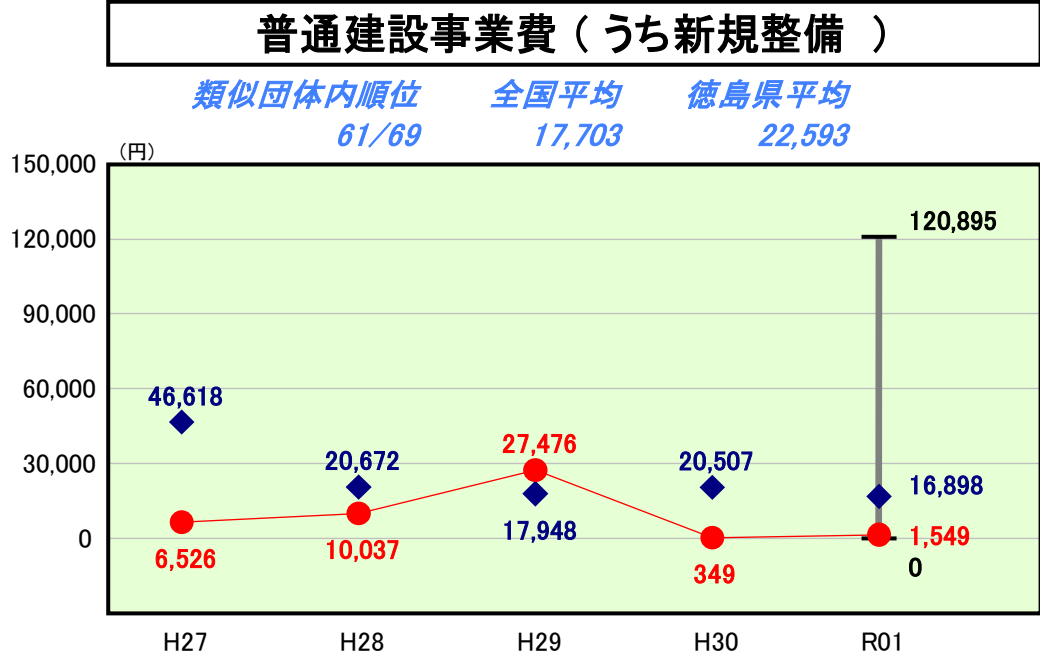
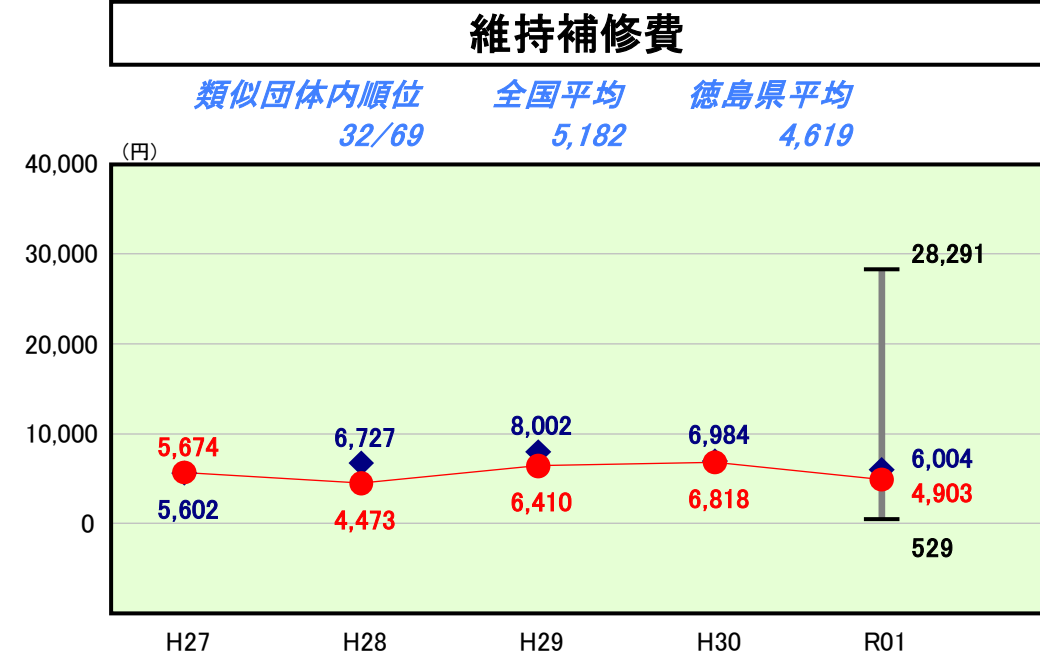
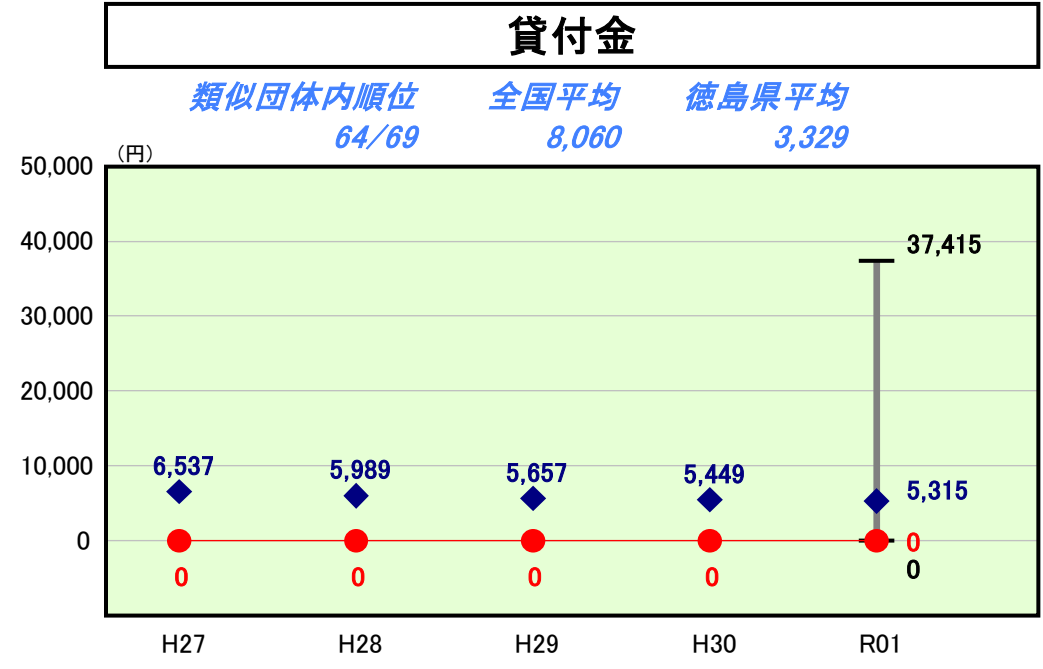
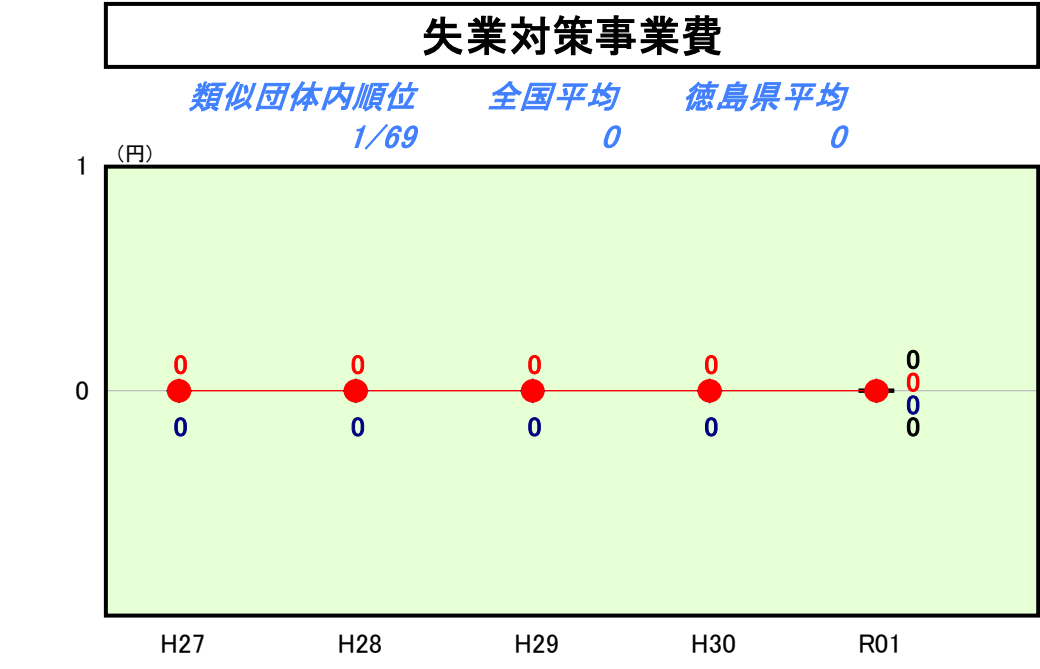
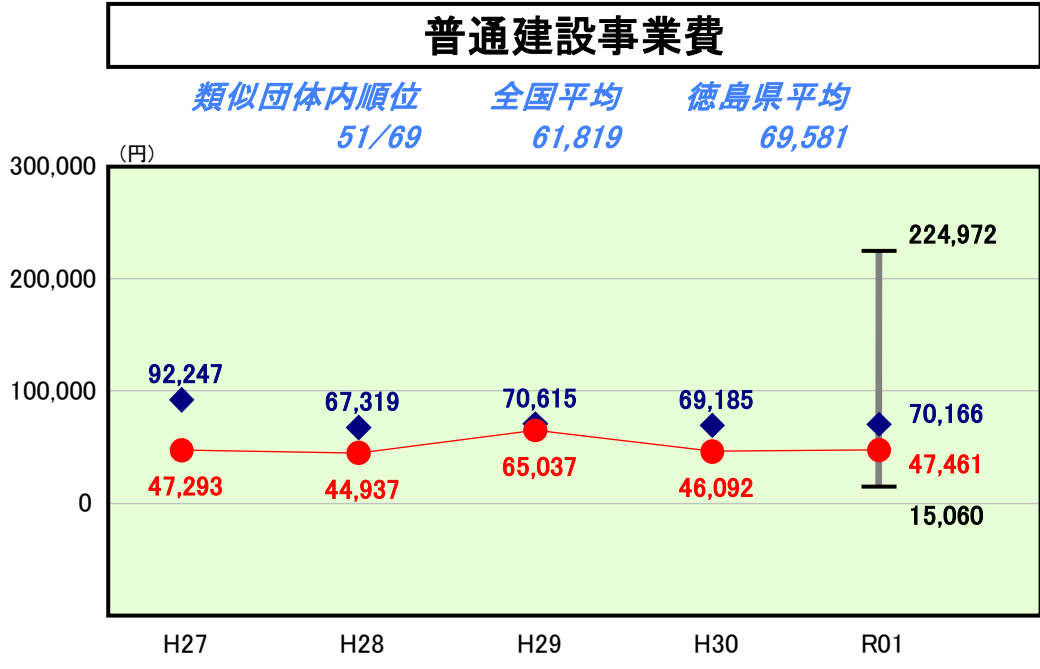
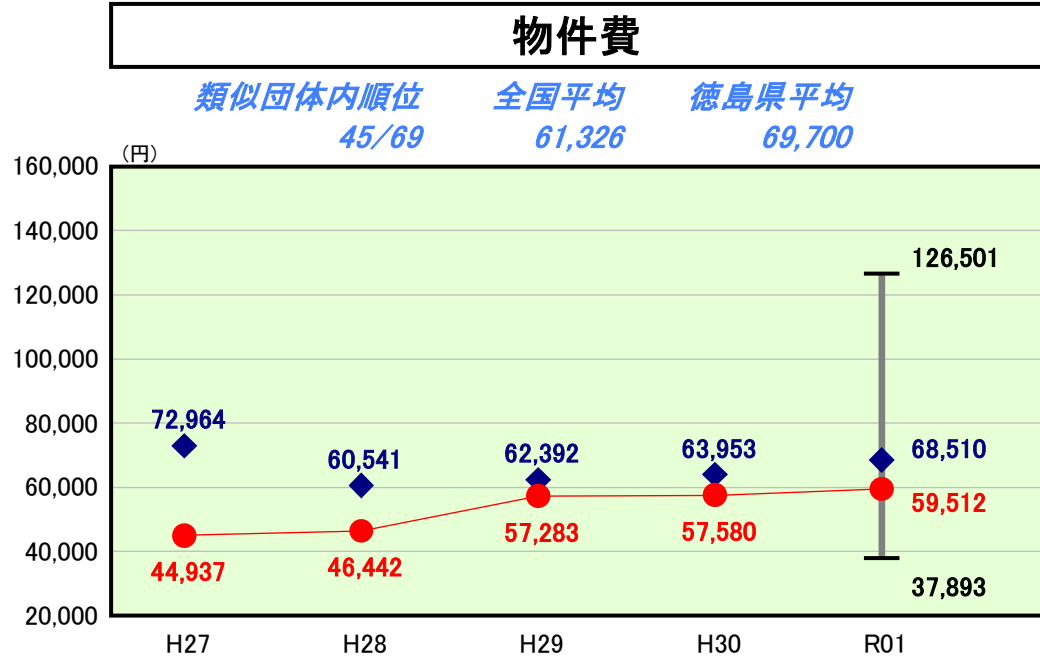
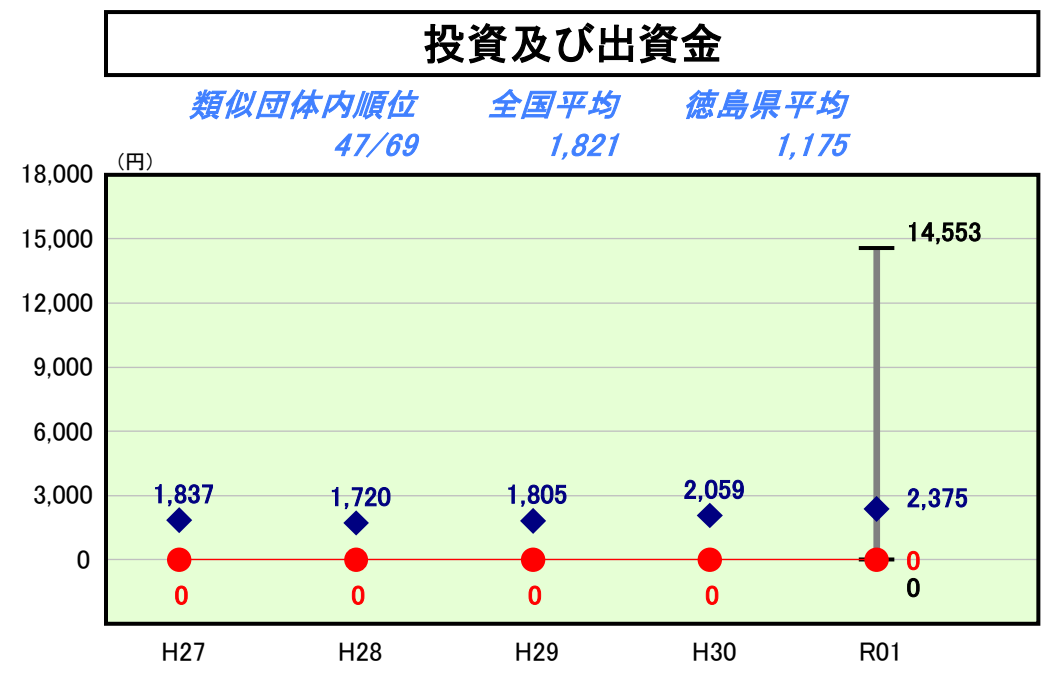
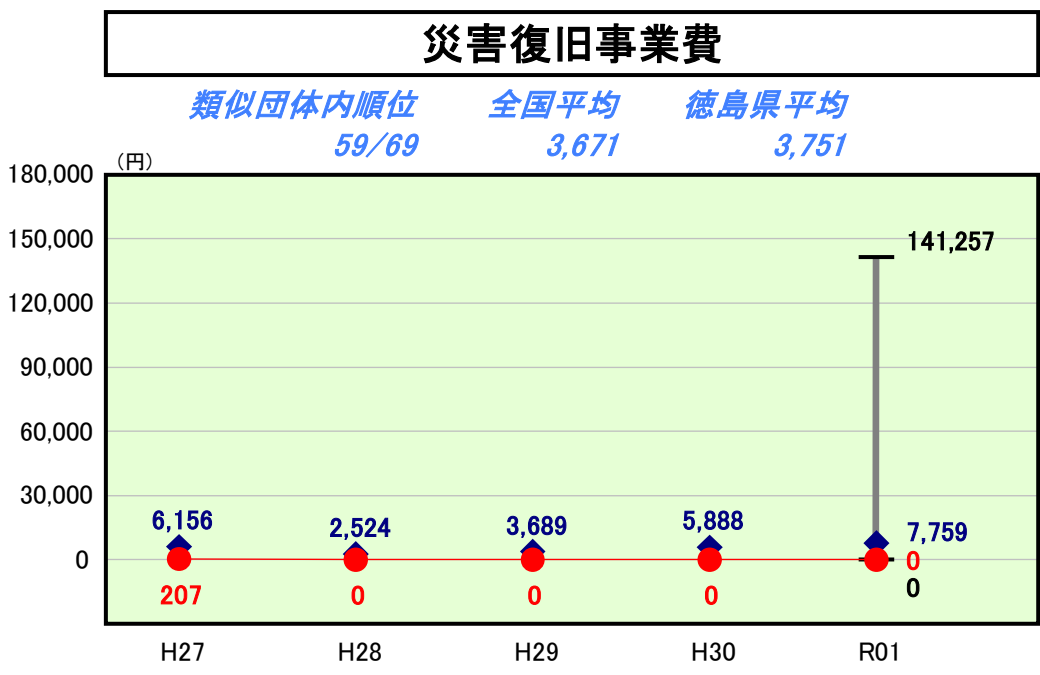
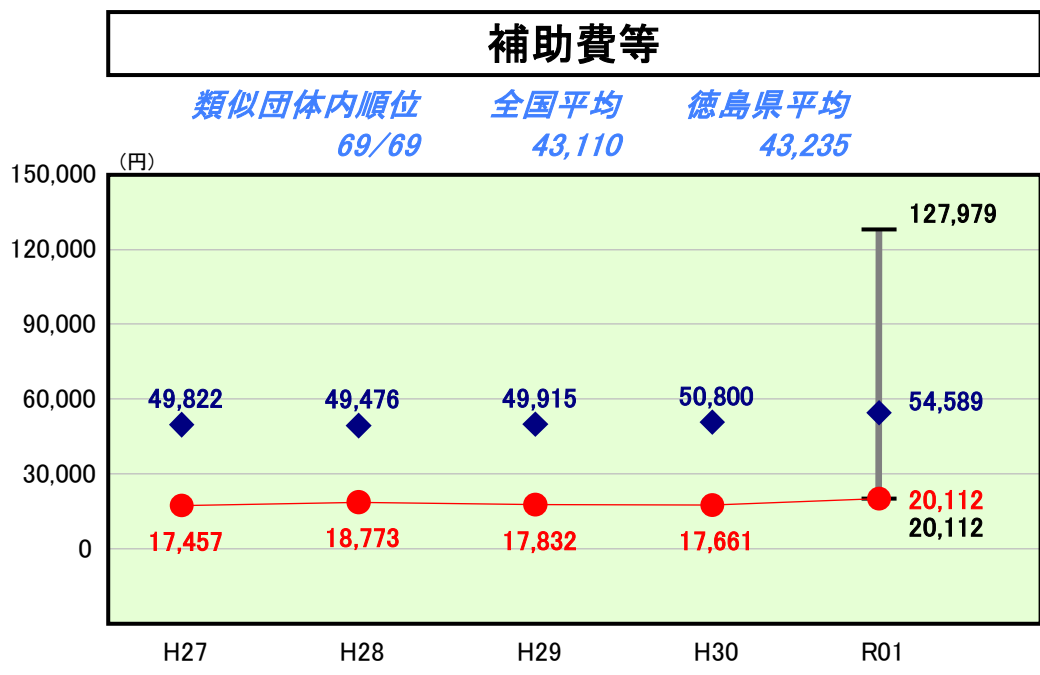
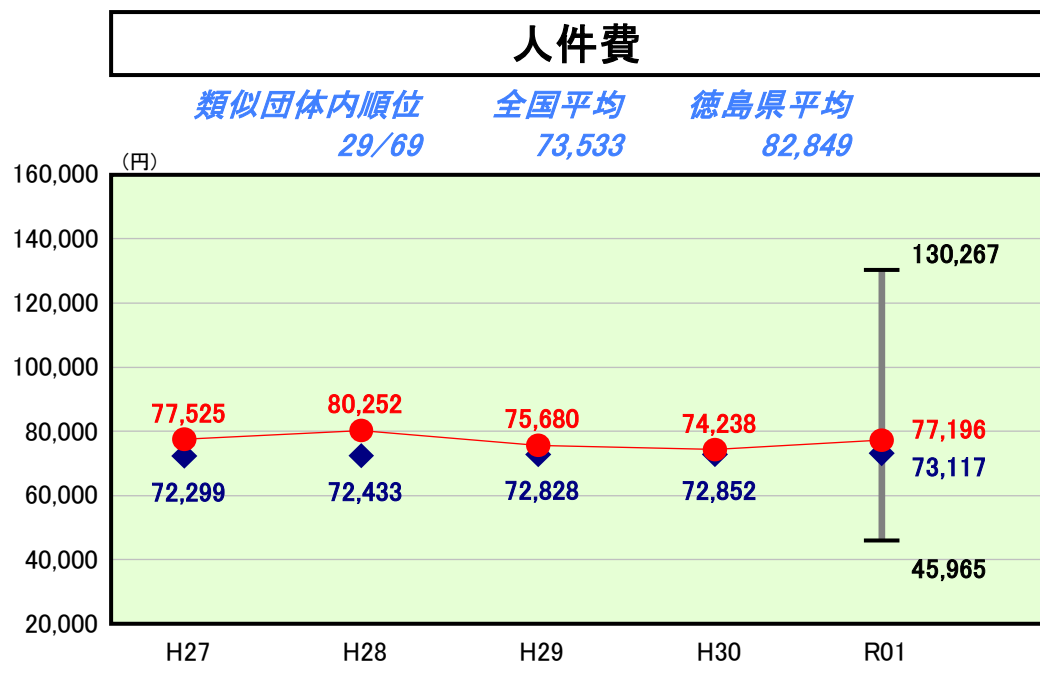
人	口	56,967	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	56,514	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	135.66	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	14.0
歳	入	総	額	25,988,660	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	25,076,335	千円	市	町	村	類	型	H27Ⅱ-1
実	質	収	支	721,143	千円	(	年	度	毎	)	H30Ⅱ-1
標	準	財	政	規	模						R01Ⅱ-1
地	方	債	現	在	高	13,265,424	千円				
						26,884,613	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

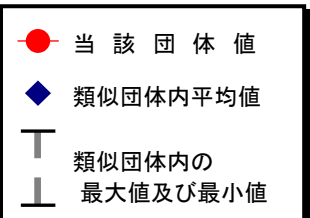
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり44万190円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり77,196円となっており、過去数年、類似団体内平均値と比較すると高い水準である。これは、退職者数の増加やごみ収集業務が直営であることや幼稚園における施設数(教員数)が多いことが、主な要因である。令和元年度については退職者数が増えていることから上昇傾向にある。
- ・扶助費は、住民一人当たり10万464円であり、類似団体内平均値を下回った。扶助費の多くを占める生活保護費については、受給者数の減小などにより減少傾向にある。
- ・物件費は、住民一人当たり5万9,512円と前年度より増加しているが、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた結果類似団体平均よりは低い値となっている。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり4万7,461円となっており、類似団体内平均値よりも低い水準となった。平成30年度より増加しているのは人権福祉センター耐震化事業や図書館整備事業などに取り組んだためである。今後は新規・更新整備事業ともに事業内容をより精査し、公共施設等総合管理計画に基づき費用の適正化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

徳島県鳴門市

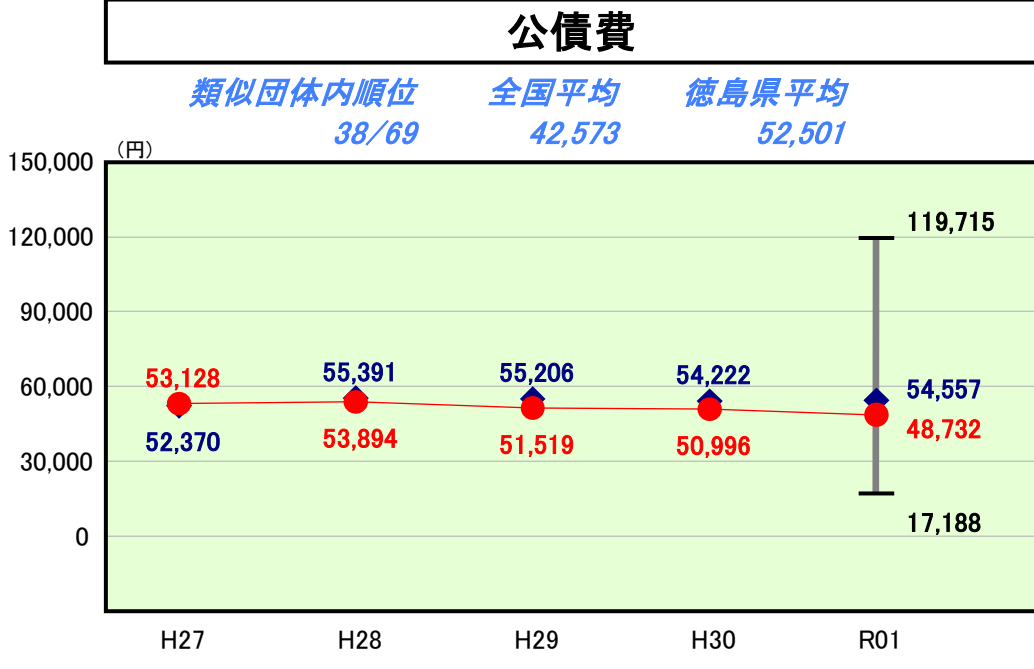
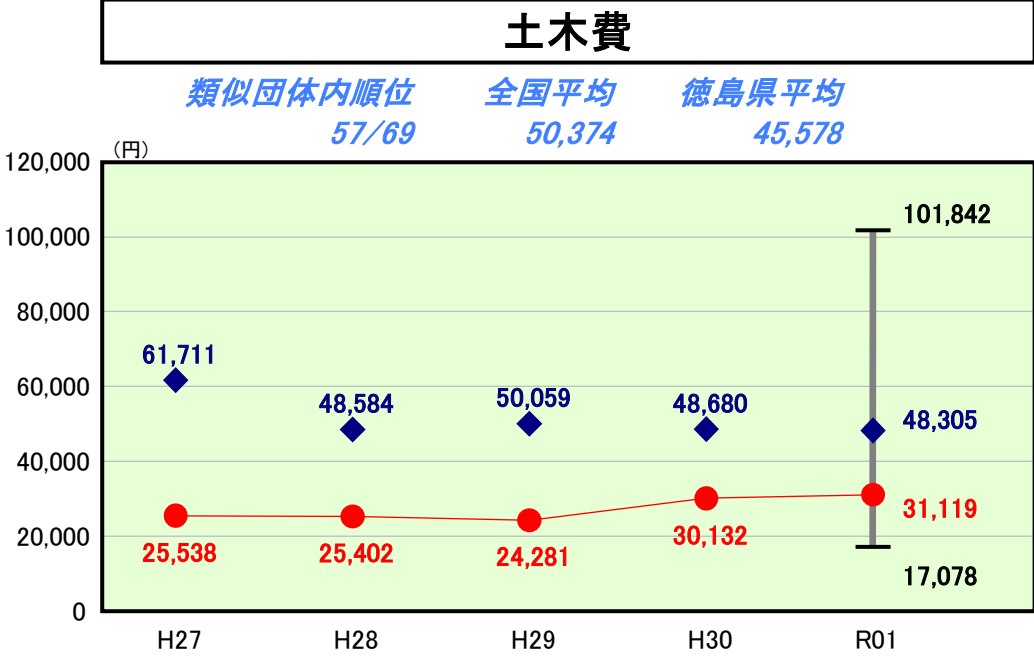
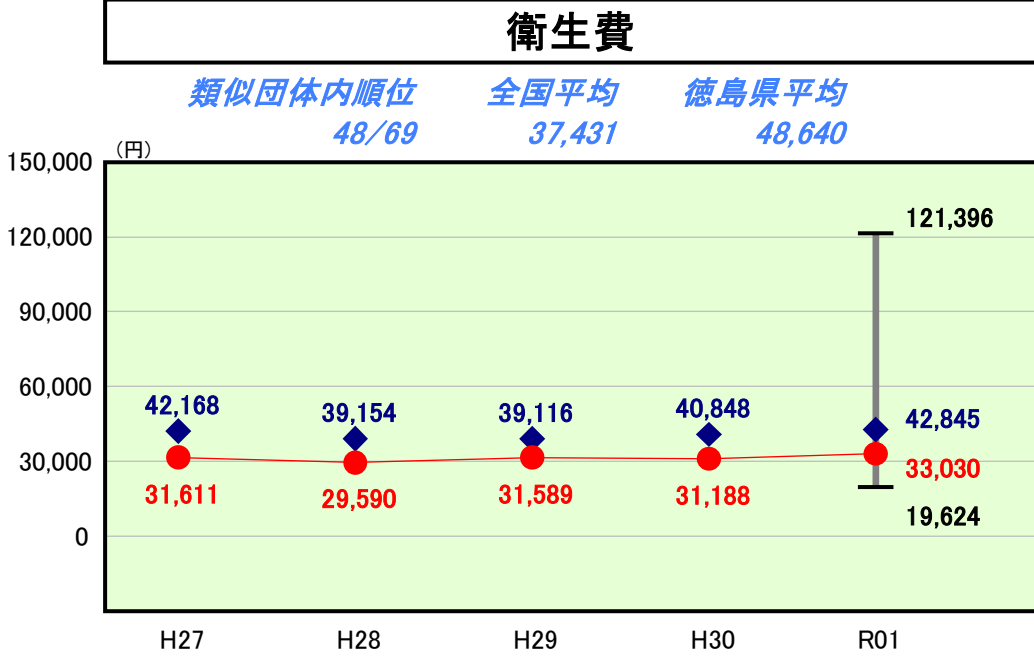
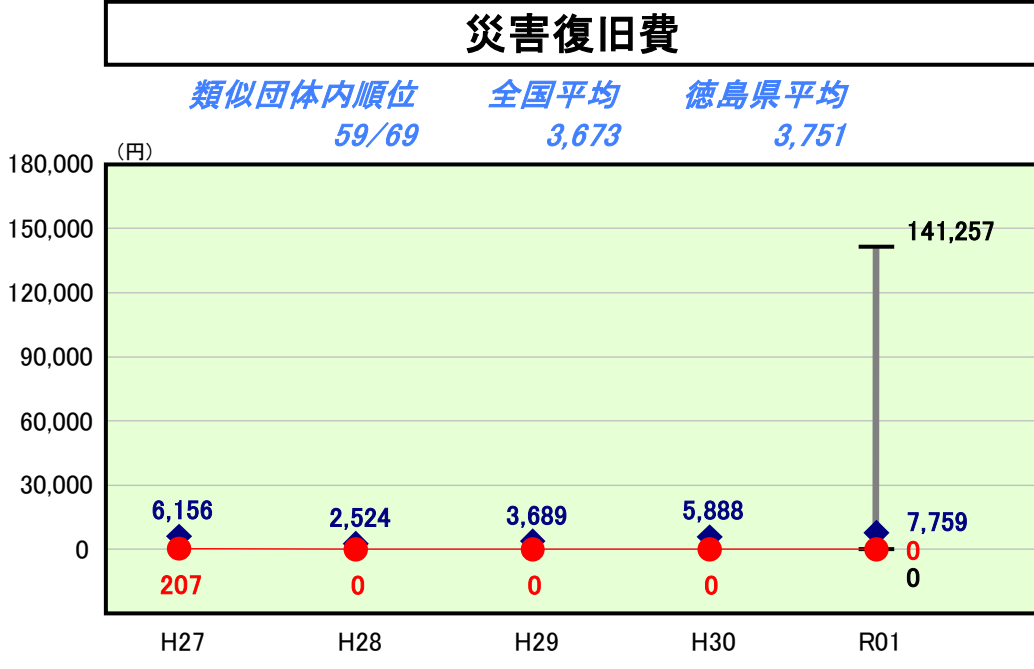
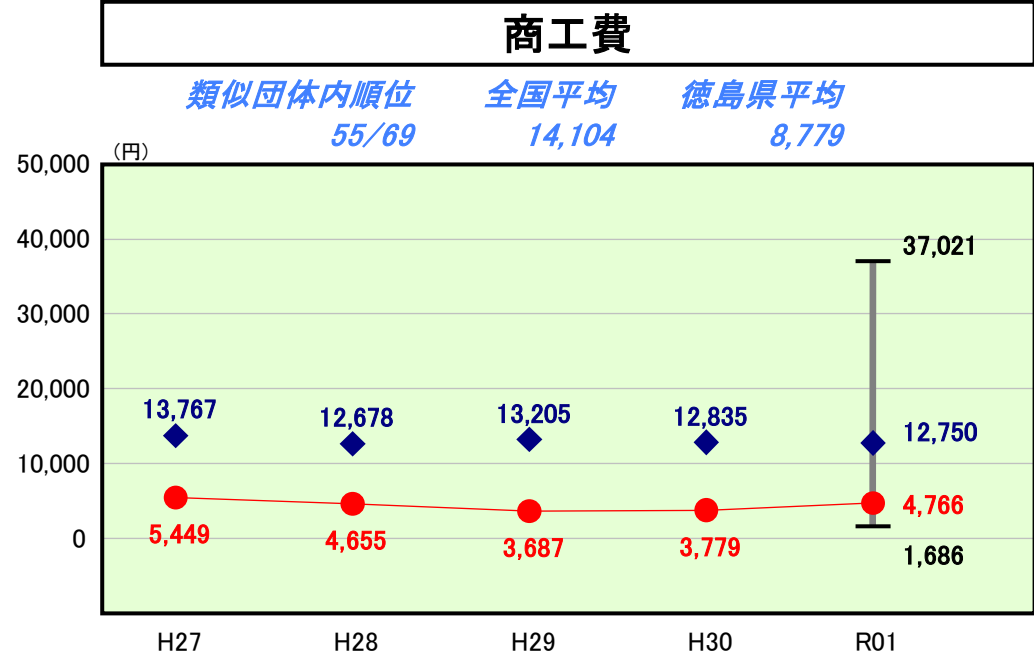
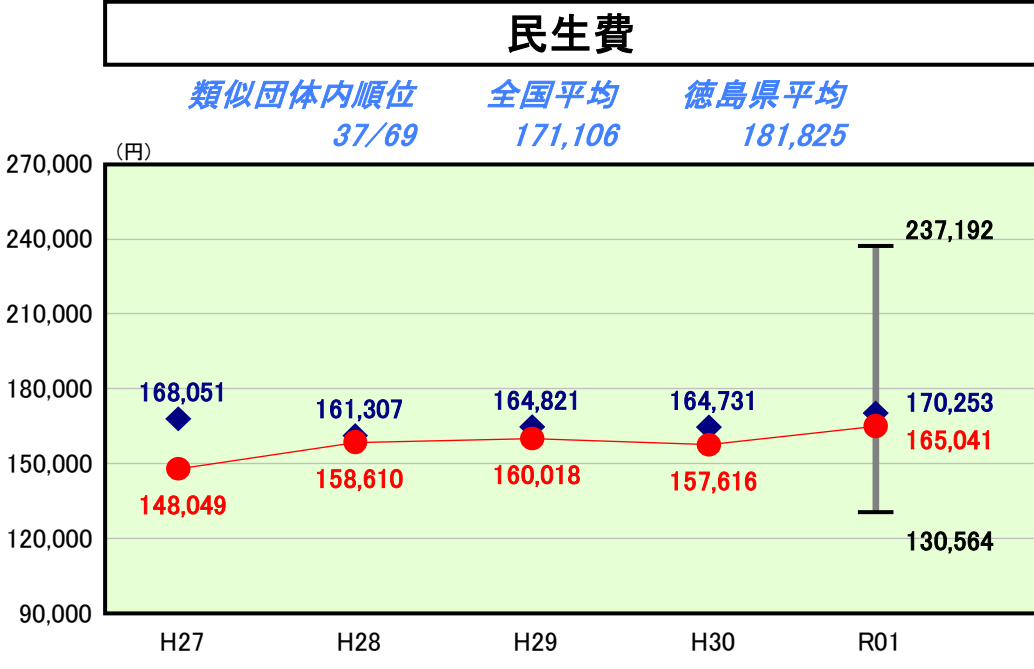
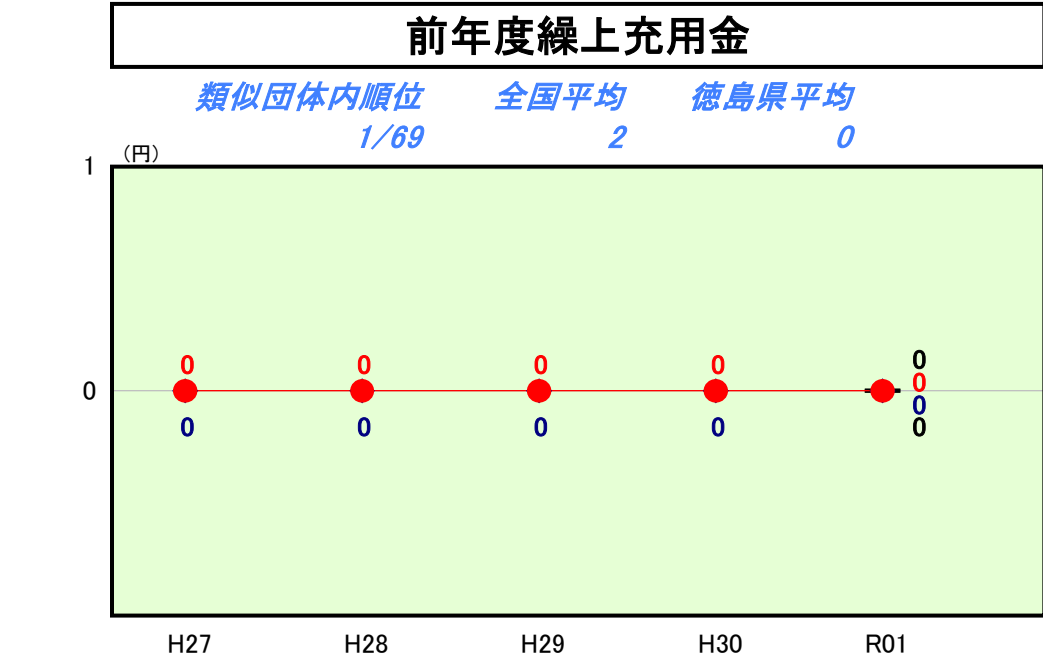
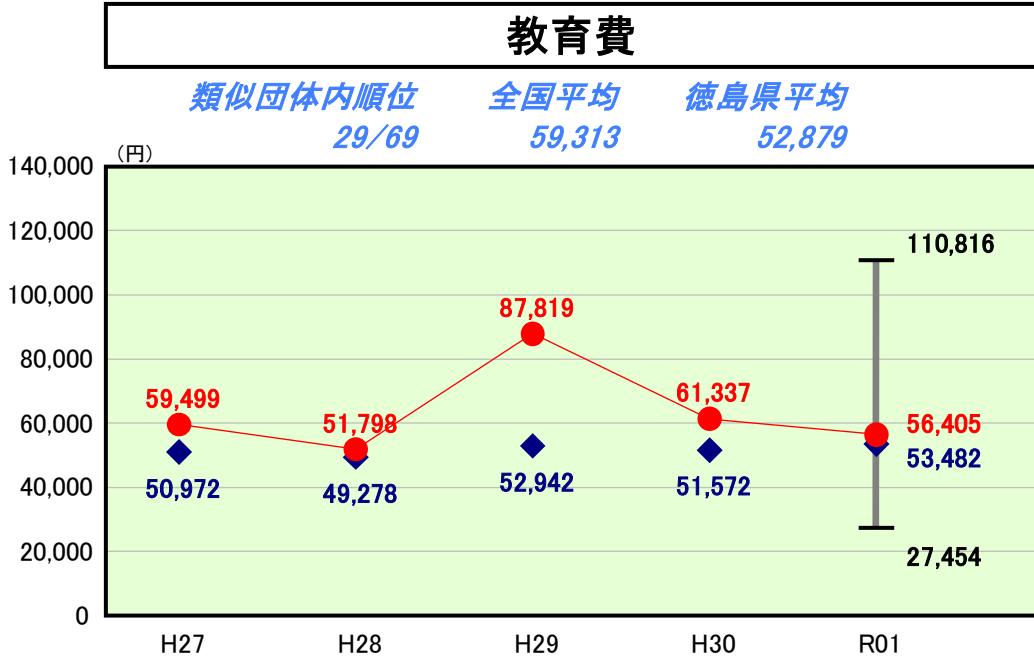
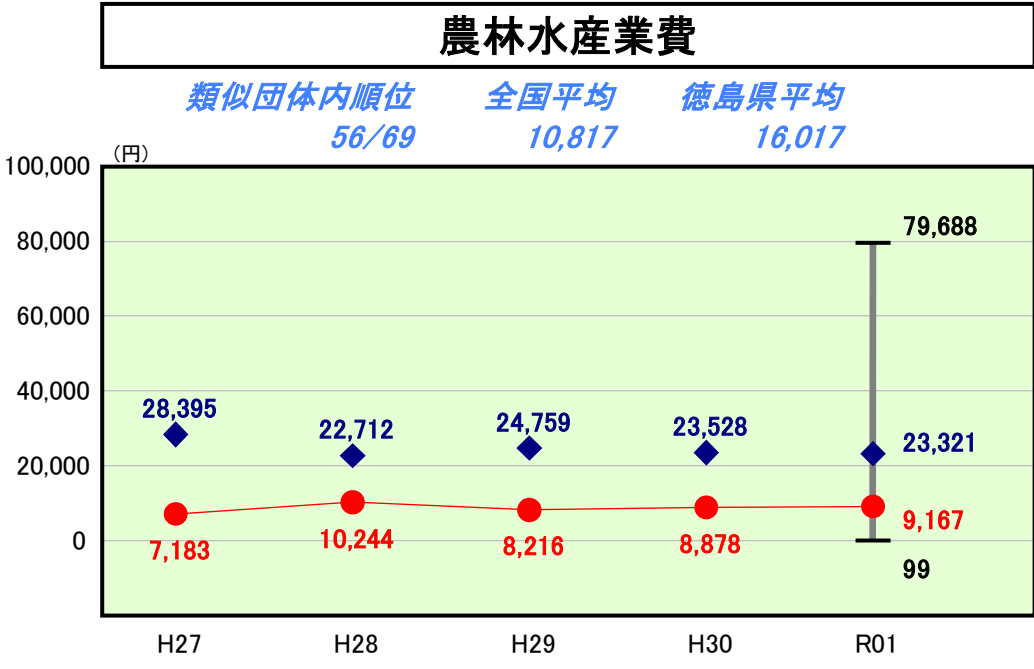
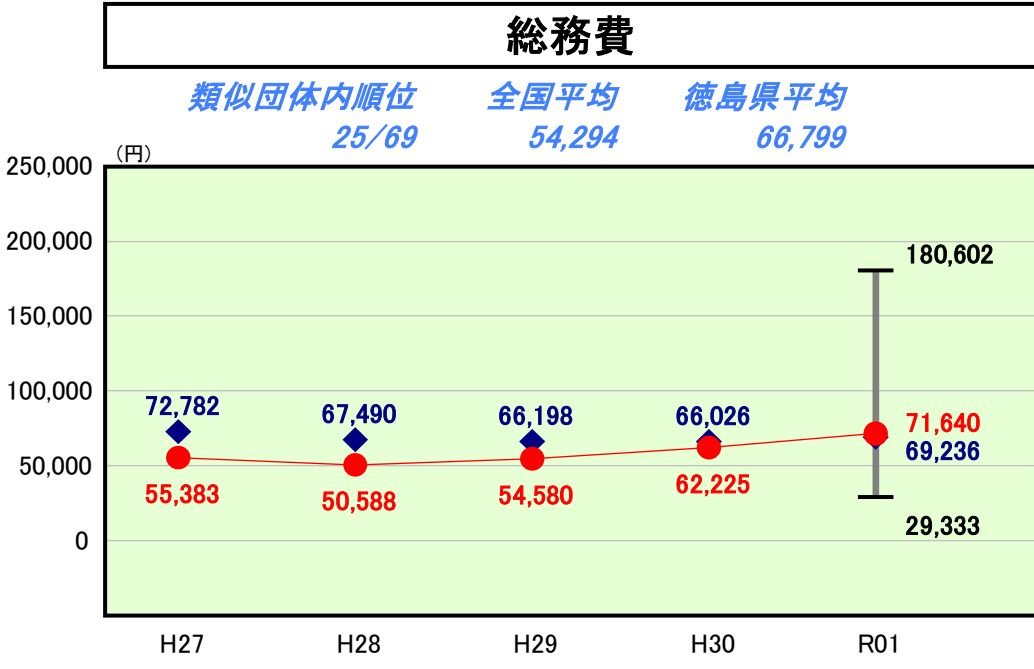
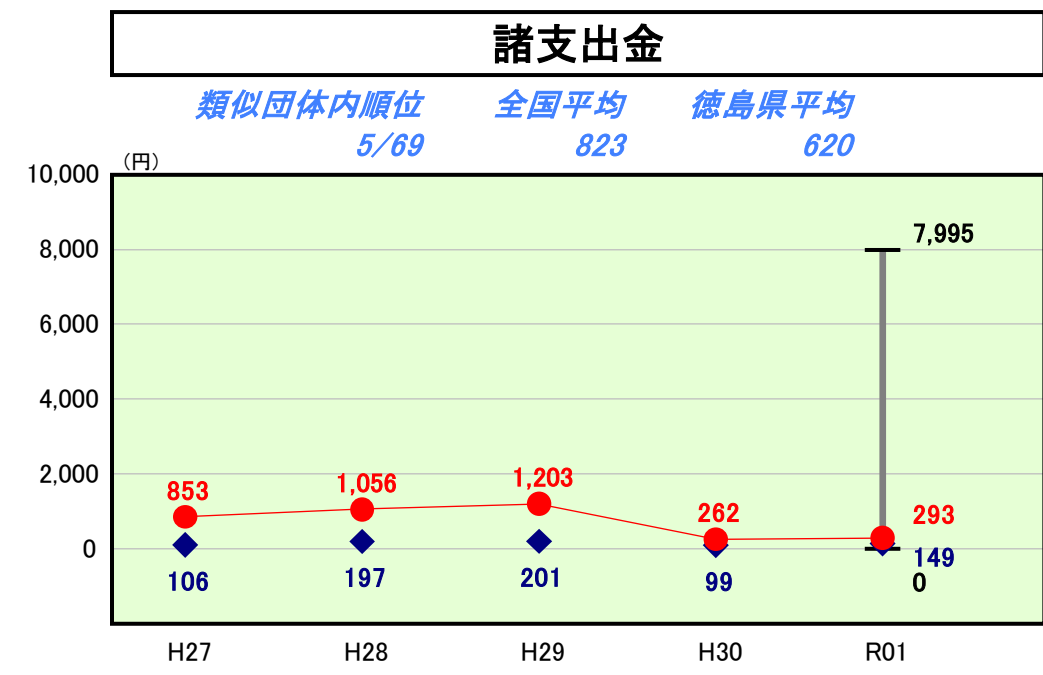
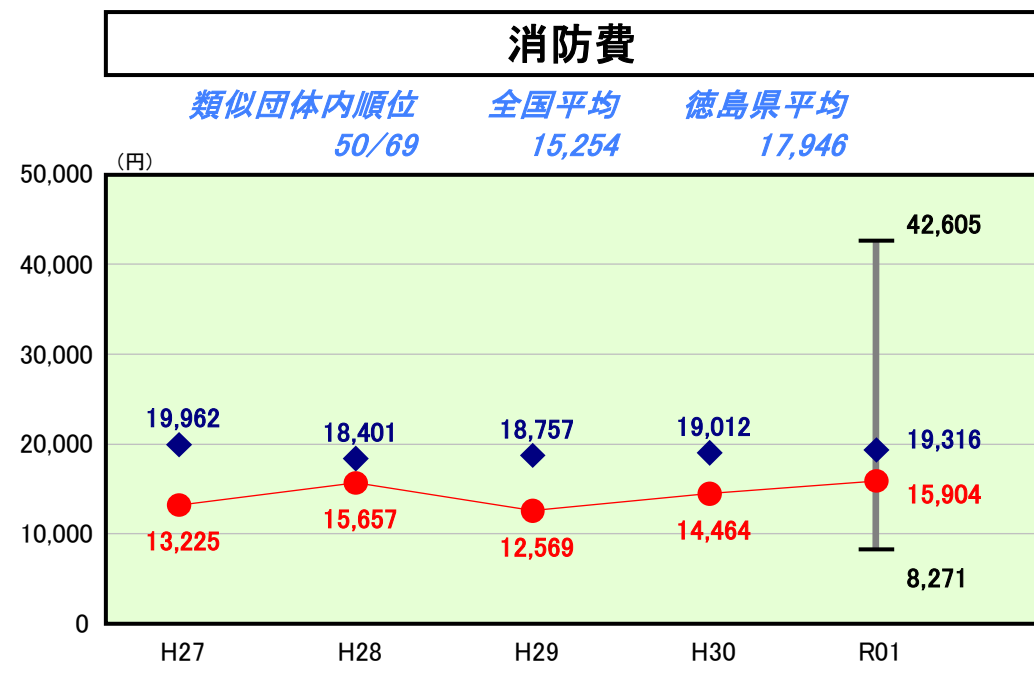
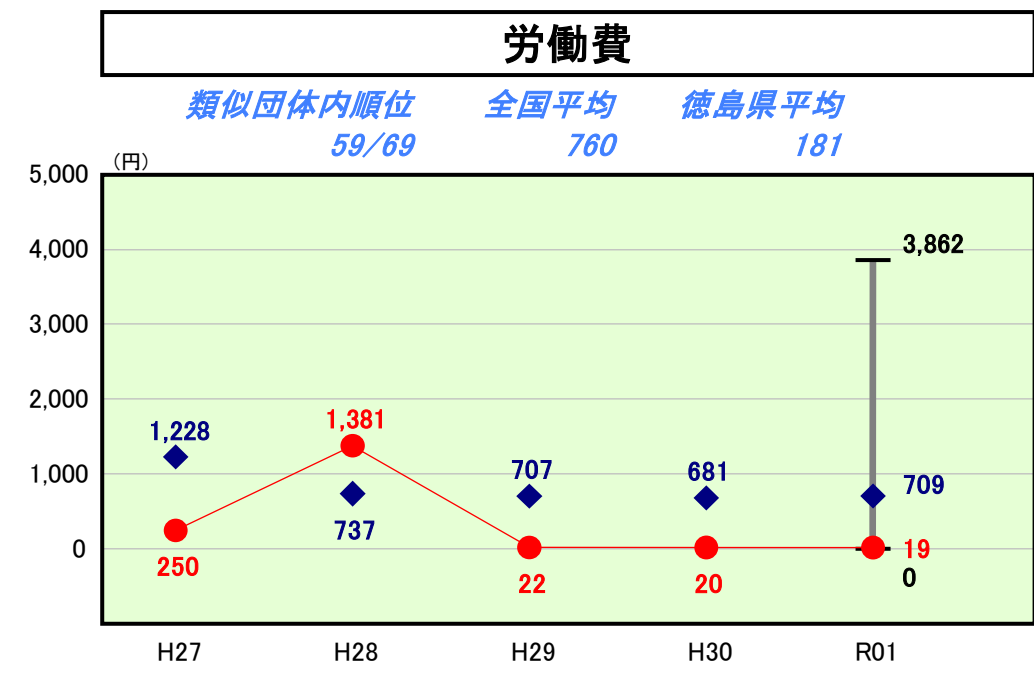
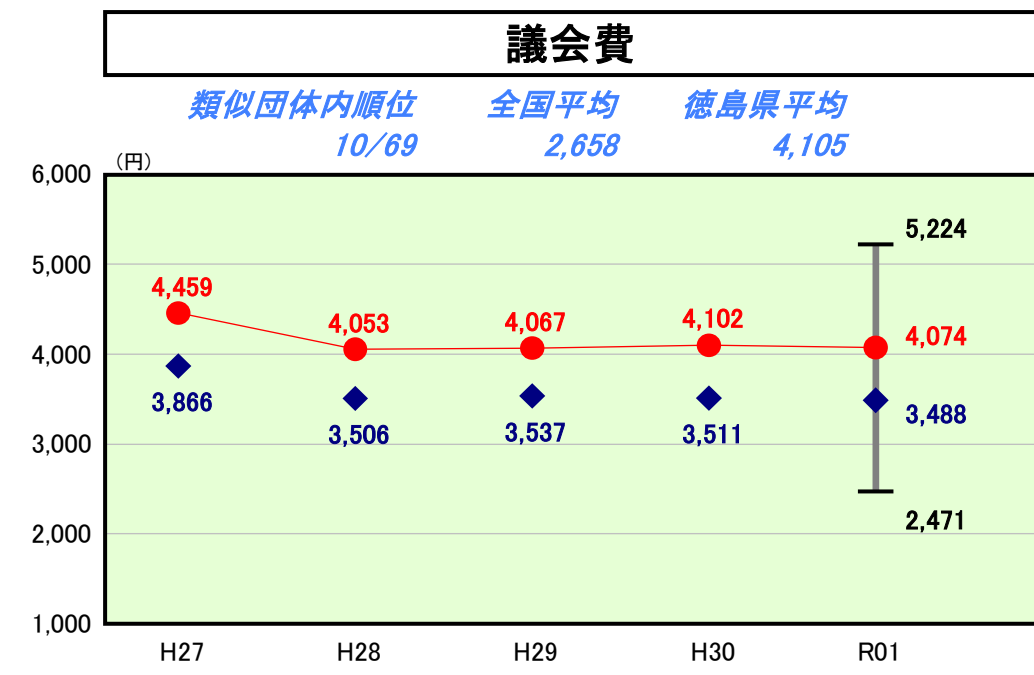
人口	56,967人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,514人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.66km ²	実質公債費比率	14.0%
歳入総額	25,988,660千円	将来負担比率	128.1%
歳出総額	25,076,335千円	市町村類型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1
実質収支	721,143千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1
標準財政規模	13,265,424千円		
地方債現在高	26,884,613千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

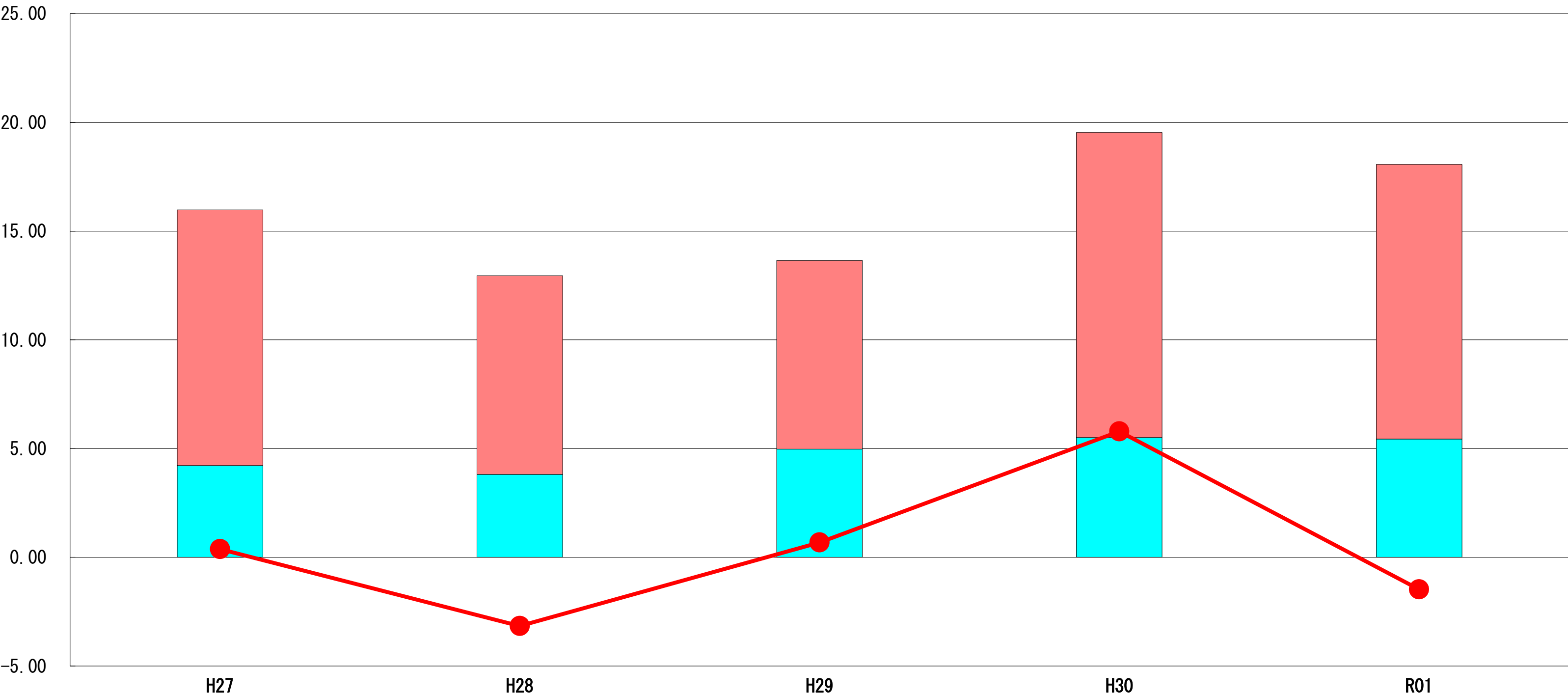
- ・総務費は、住民一人当たり7万1,640円で増加傾向にある。これは、庁舎整備基金への積立金の増などによるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり16万5,041円で増加している。歳出額は人権福祉センター耐震化事業などに取り組んだことによるものである。
- ・労働費は、住民一人当たり19円となっており、30年度と同水準となっており、類似団体内平均値と比較してもかなり低い水準である。
- ・教育費は、住民一人当たり5万6,405円となっており、30年度より減少傾向が進んでいるのは、新学校給食センター整備事業や図書館整備が完了したことによる減である。その他、学校施設の耐震化事業なども順次完了しており、今後は減少傾向になるものと見込まれる。
- ・公債費は、今後も新庁舎建設や交流拠点施設(道の駅)整備など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		11. 76	9. 14	8. 67	14. 03	12. 63
実質収支額		4. 22	3. 81	4. 98	5. 51	5. 44
実質単年度収支		0. 38	▲ 3. 16	0. 68	5. 79	▲ 1. 47

分析欄

実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、今後も、扶助費の増大や、新庁舎建設や交流拠点施設（道の駅）整備など多額の投資的経費が必要となり、予断を許さない状況である。

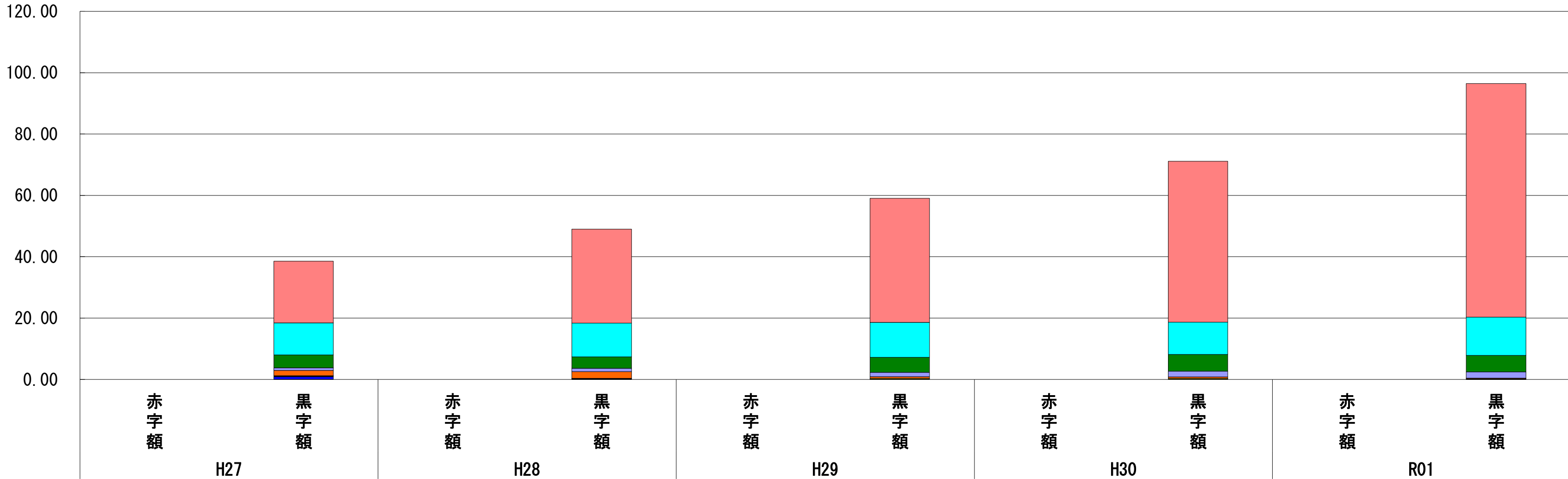
今後は、基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、歳入確保・歳出削減に向けた取り組みを着実に進めることはもちろん、あらゆる事務事業についても、不断に見直し・効率化を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

令和元年度

徳島県鳴門市



標準財政規模比（％）		年度				
会計		H27	H28	H29	H30	R01
鳴門市モーターボート競走事業会計		20.12	30.65	40.41	52.41	76.20
鳴門市水道事業会計		10.43	10.94	11.38	10.51	12.45
一般会計		4.20	3.77	4.94	5.47	5.39
鳴門市介護保険事業特別会計		0.81	1.13	1.40	1.89	2.00
鳴門市国民健康保険事業特別会計		1.72	2.12	0.55	0.49	0.23
鳴門市後期高齢者医療特別会計		0.14	0.17	0.18	0.18	0.17
鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.03	0.03	0.03	0.03
鳴門市公共下水道事業特別会計		0.17	0.17	0.12	0.12	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.92	0.02	0.01	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字となっている。前年度に比較して、黒字総額が増加している要因としては、モーターボート競走事業会計によるところが大きく、ボートレース鳴門のリニューアルオープン以降、収益が好調に推移していることが主な要因である。

急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

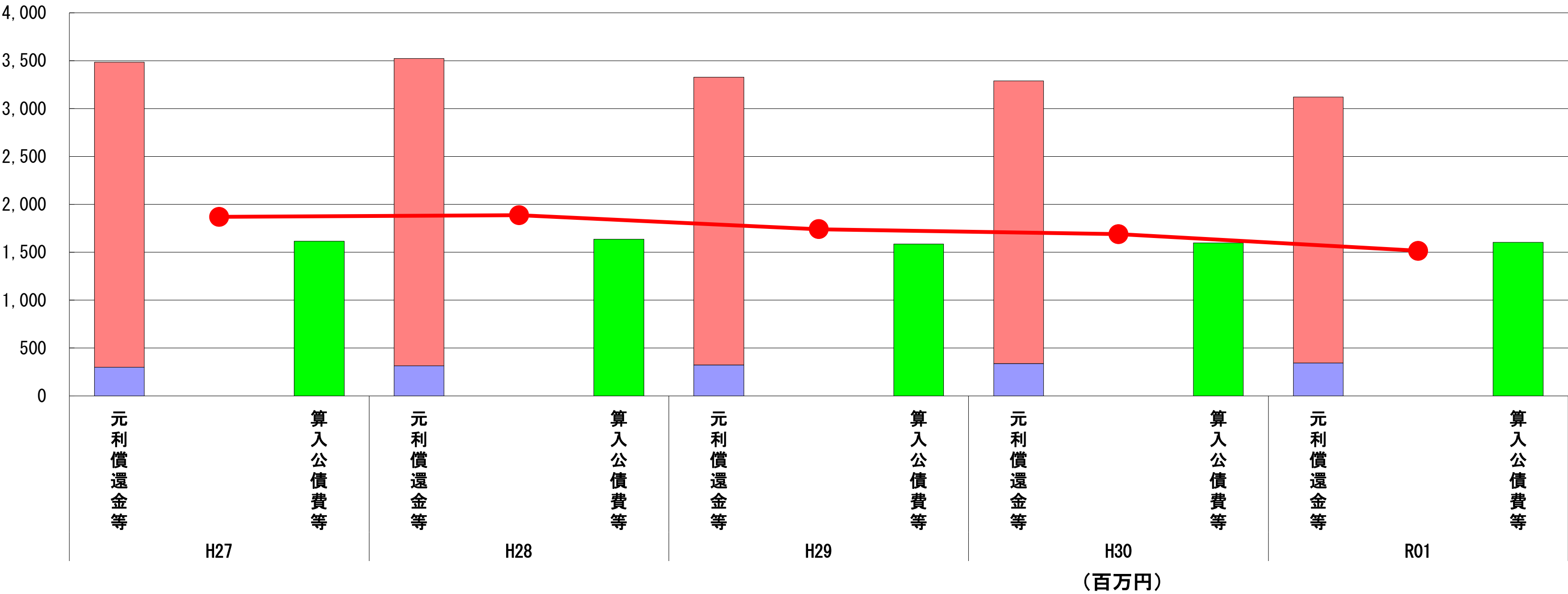
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

徳島県鳴門市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,185	3,207	3,006	2,949	2,775
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		301	315	322	339	345
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,615	1,635	1,587	1,598	1,604
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,871	1,887	1,741	1,690	1,516

分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債が償還を終了したことにより、実質公債費比率の分子は減となったが、依然として公共施設耐震化事業などの償還により高い水準である。

今後、学校教育施設やその他の公共施設等の耐震化事業にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり傾向が予想される。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債については、利用していない。

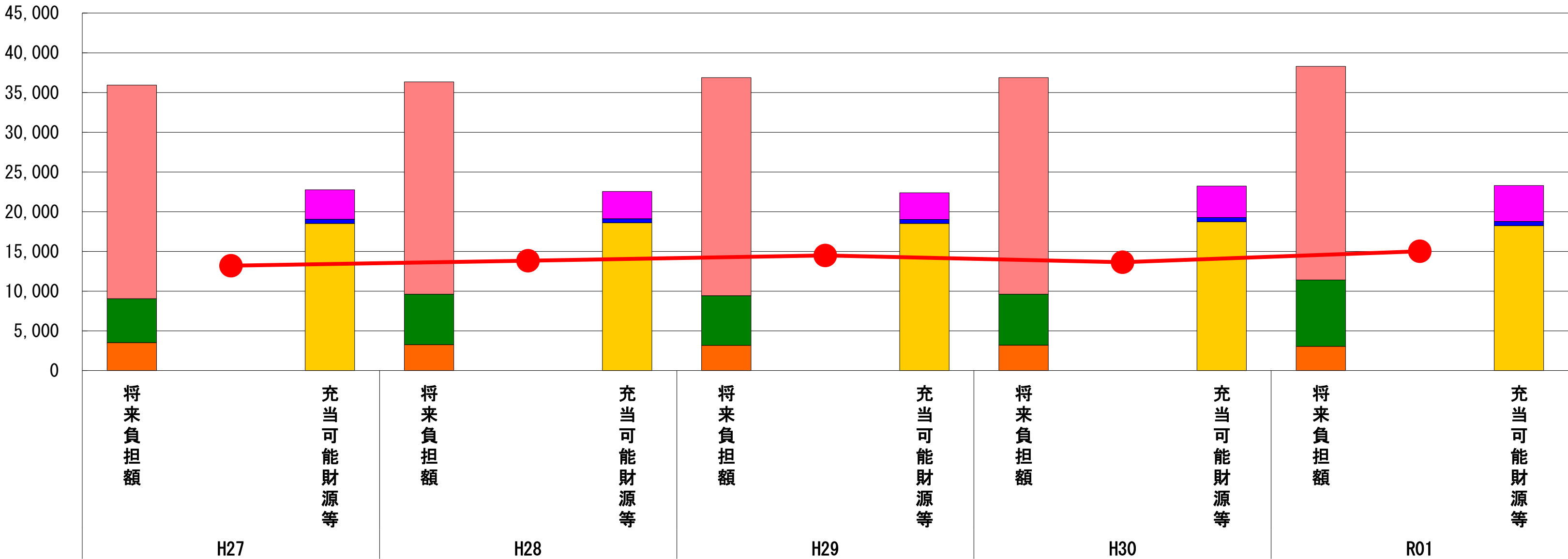
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,882	26,734	27,457	27,250	26,885
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,537	6,367	6,258	6,418	8,384
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,524	3,251	3,157	3,197	3,029
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,708	3,415	3,357	3,949	4,514
	充当可能特定歳入		513	495	511	534	531
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		18,523	18,617	18,517	18,732	18,242
	将来負担比率の分子		13,200	13,826	14,487	13,651	15,010

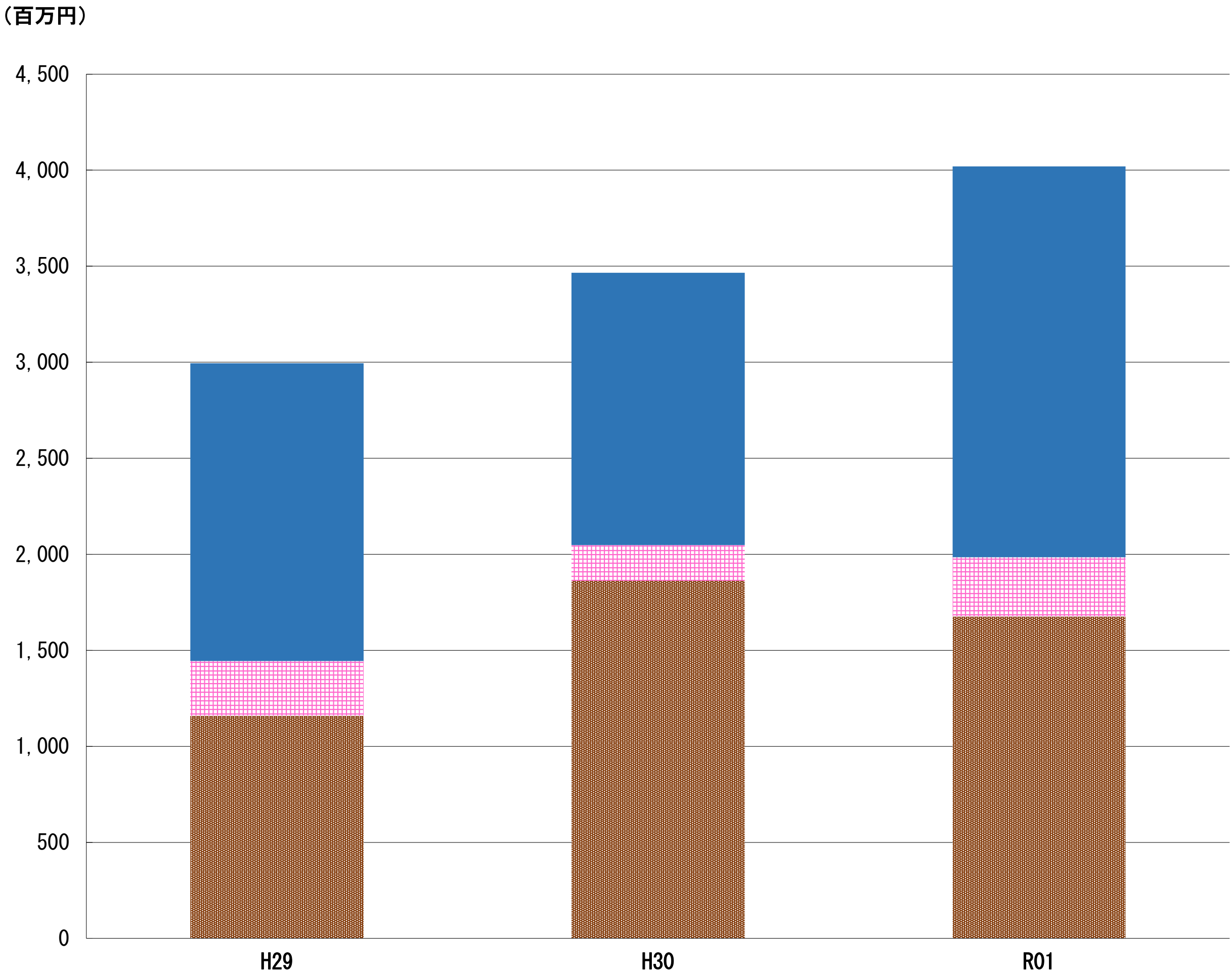
分析欄

退職手当負担見込額及び地方債現在高については、30年度から減少傾向となっている。公営企業等債繰入見込額については、30年度より大幅に増加しているが、ボートレース競走事業会計からの借入金2,000百万円を計上したためである。

将来負担額及び将来負担比率の分子においては、30年度と比較すると増加しており、さらに今後も新庁舎建設や交流拠点施設（道の駅）整備など、大規模な事業を予定していることから、引き続き厳しい財政運営となる状況である。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H29	H30	R01
	財政調整基金		1,159	1,861	1,676
	減債基金		285	186	308
	その他特定目的基金		1,551	1,419	2,036
	鳴門市庁舎整備基金		731	648	1,161
	鳴門市ふるさと活性化基金		367	351	466
	鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金		191	189	189
	鳴門市公営住宅基金		124	116	108
	鳴門市福祉基金		59	59	59
	基金残高合計		2,995	3,466	4,019

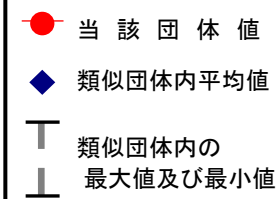
令和元年度	徳島県鳴門市
基金全体 （増減理由） 新庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業に取り組むにあたり、その他特定目的基金の内、庁舎整備基金に約5.1億円の積み立てを行い、財政調整基金は約1.9億円の取り崩しを行っており、また、減債基金については、モーターボート競走事業会計からの借入金を原資に約1.2億円の積み立てを行った結果、基金全体では、約5.5億円の増となっている。 （今後の方針） その他特定目的基金の中でも、「鳴門市ふるさと活性化基金」、「鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金」は、ふるさと納税やボートレース事業の好調により、今後も一定額の残高確保が見込まれる。また、「鳴門市庁舎整備基金」については、新庁舎建設事業を控え、適宜積み立てていくことを予定している。 基金全体では、平成27年度に策定した本市の行財政改革計画である「鳴門市スーパー改革プラン2020」に基づき、計画最終年度である令和2年度末には約17億円を確保したい。	
財政調整基金 （増減理由） ・新庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業や物件費、繰出金などの財政需要の増加に対応するための取り崩しを行ったことにより約1.9億円の減となっている （今後の方針） ・本来であれば、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金へ積み立てるところであるが、長期的に健全な財政運営を図るとともに、突発的な財政需要に対応するためには、10億円程度を下回らない額は確保したい。	
減債基金 （増減理由） ・地方債残高の高止まりに対応するため、モーターボート競走事業会計からの借入金を原資に積み立てを行ったことから約1.2億円の増となっている。 （今後の方針） ・退職手当債やクリーンセンター建設時の起債の償還が、順次終了していく見込みであることから、取り崩し額は減少の見込みである。 ・一方で、新学校給食センターの元金償還が開始することや、新庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型の普通建設事業に備え、積み立てを行っていく。	
その他特定目的基金 （基金の使途） ・鳴門市庁舎整備基金：庁舎の整備を円滑に行う。 ・鳴門市ふるさと活性化基金：本市の魅力あるまちづくりを推進し、市勢の活性化を図り、個性的で魅力的な「ふるさと鳴門」づくりに資する。 ・鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金：モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、地域の活性化及び振興を図り、鳴門市の活力あるまちづくりに資する。 （増減理由） ・鳴門市庁舎整備基金：モーターボート競走事業会計からの借入金を原資に積み立てを行ったことによる増加。 ・鳴門市ふるさと活性化基金：ふるさと納税寄附金を積み立てたことによる増加。 （今後の方針） ・鳴門市庁舎整備基金：新庁舎建設事業に備え、少なくとも起債対象事業費の1割程度の確保を目指す。 ・鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金：毎年度の決算に基づく利益剰余金処分にに基づき、一定額を繰り入れし積み立てを行うとともに、本市のまちづくりに資する事業については、モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、積極的に活用する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

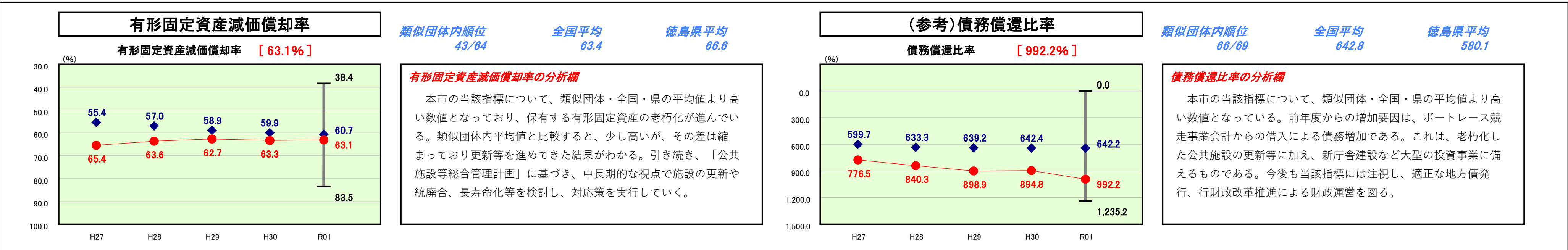
令和元年度

徳島県鳴門市

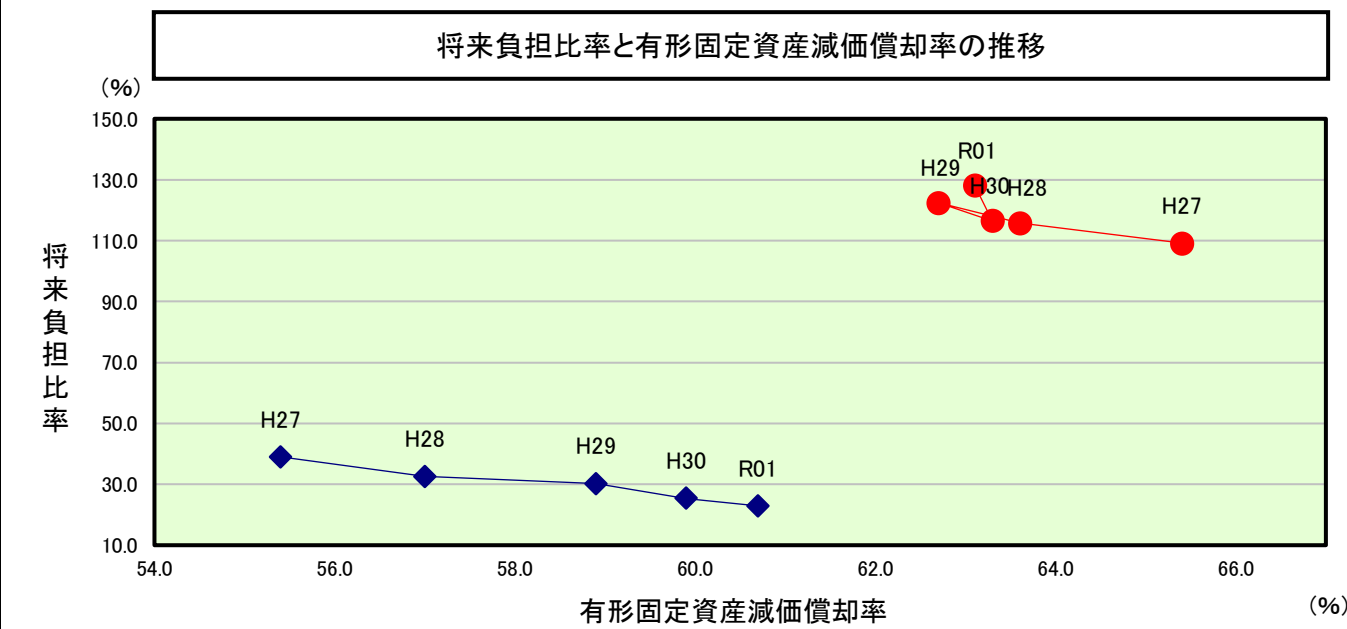
人	口	56,967	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人		56,514	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	積	135.66	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	14.0	%
歳 入 総 額		25,988,660	千円	将 来 負 担 比 率	128.1	%
歳 出 総 額		25,076,335	千円	市 町 村 類 型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
実 質 収 支		721,143	千円	(年 度 毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
標 準 財 政 規 模		13,265,424	千円			
地 方 債 現 在 高		26,884,613	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



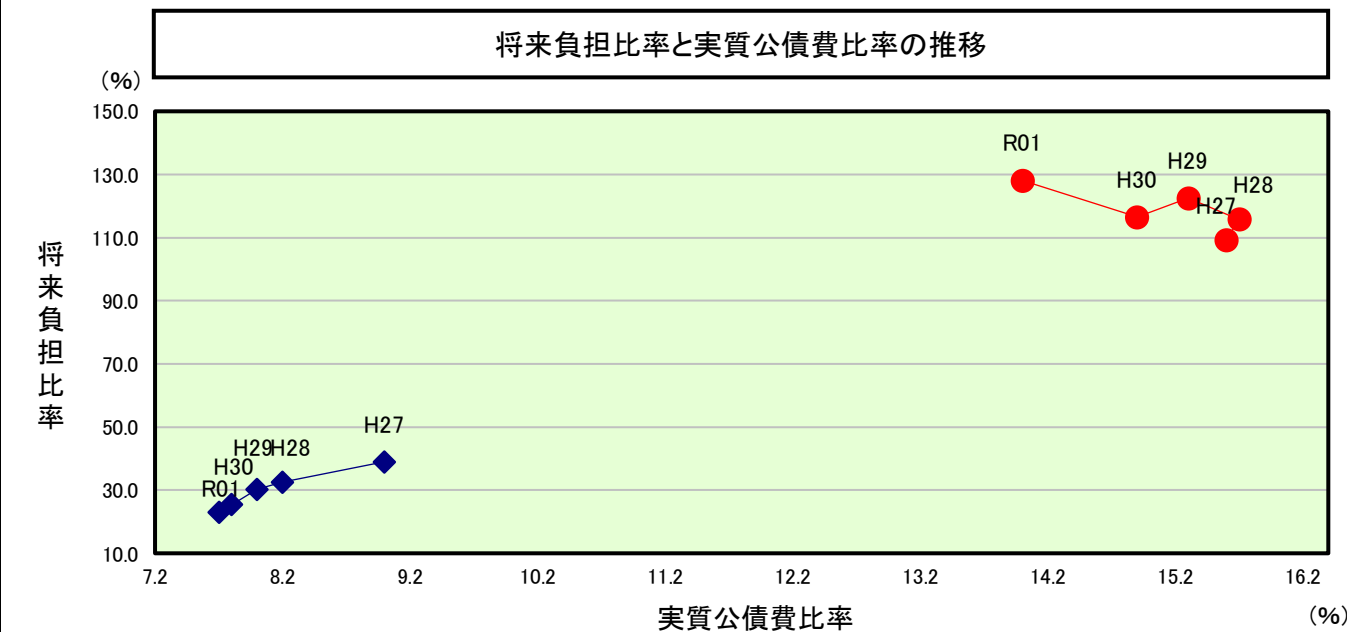
分析欄

本市の当該指標について、類似団体内平均より高い数値である。継続的な老朽化施設の更新等により、有形固定資産減価償却率は減少傾向となっているが、一方で、将来負担比率は過去最も高い比率に増加した。これは前述のボートレース競走事業会計からの借入が主要因である。依然として減価償却率が高い状態(老朽化が進み更新等が必要な公共施設が多い)が続くため、引き続き「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化等を検討し、対応策を実行していく。

(参考)

当該団体値		H27	H28	H29	H30	R01
	将来負担比率	109.2	115.8	122.5	116.5	128.1
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	65.4	63.6	62.7	63.3	63.1
	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	55.4	57.0	58.9	59.9	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市の当該指標について、類似団体内平均値より高い数値である。臨時財政対策債や退職手当債、新ごみ処理施設建設債等が償還終了となったことから実質公債費比率に減少傾向が見られる。これは、一時的な減少であり、平成後期に実施した教育・消防施設の耐震化など、新たな地方債償還が始まることや新庁舎建設事業など大規模な事業が予定されているため、再び増加に転じる見込みである。今後も厳しい財政運営となるが、投資的経費の動向に注視しつつ、地方債の発行管理を適正に行うとともに、行財政改革の推進による人件費の削減や基金残高の確保等を念頭に置いた財政運営を図る。

(参考)

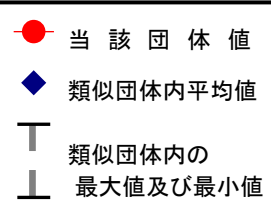
当該団体値		H27	H28	H29	H30	R01
	将来負担比率	109.2	115.8	122.5	116.5	128.1
類似団体内平均値	実質公債費比率	15.6	15.7	15.3	14.9	14.0
	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
類似団体内平均値	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.8	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

徳島県鳴門市

人口	56,967	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,514	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	25,988,660	千円	将来負担比率	128.1	%
歳出総額	25,076,335	千円	市町村類型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
実質収支	721,143	千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
標準財政規模	13,265,424	千円			
地方債現在高	26,884,613	千円			

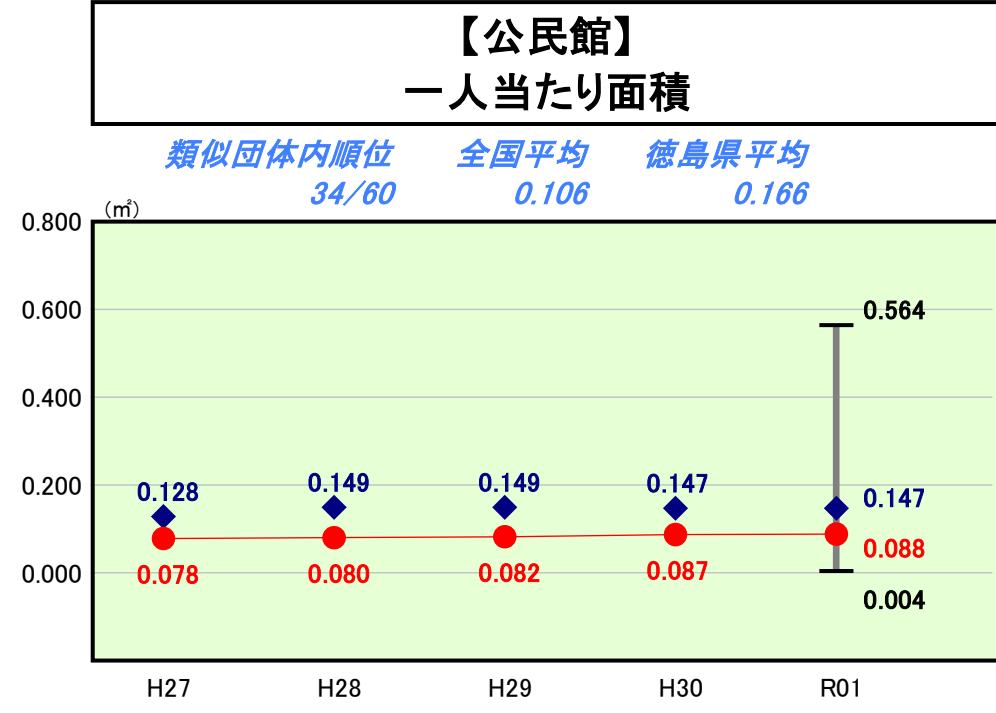
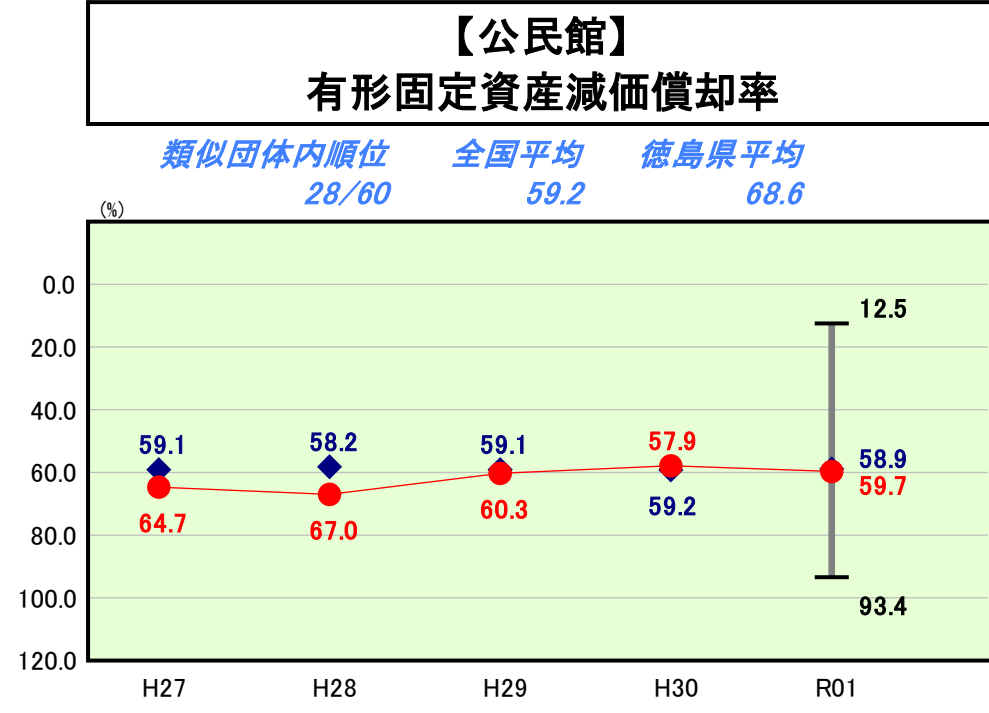
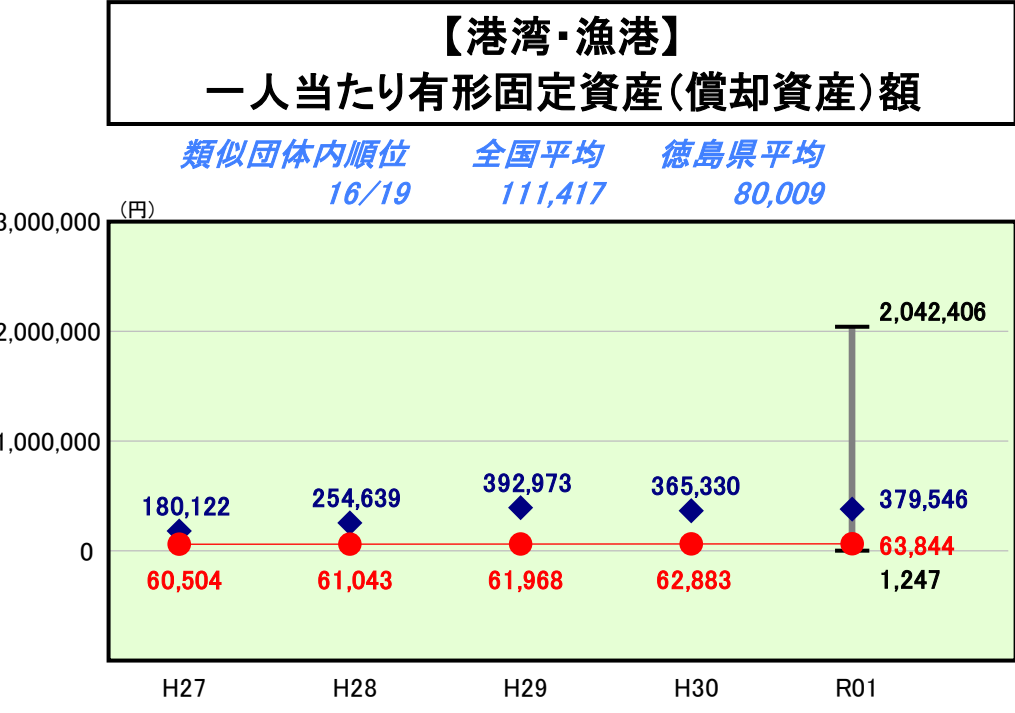
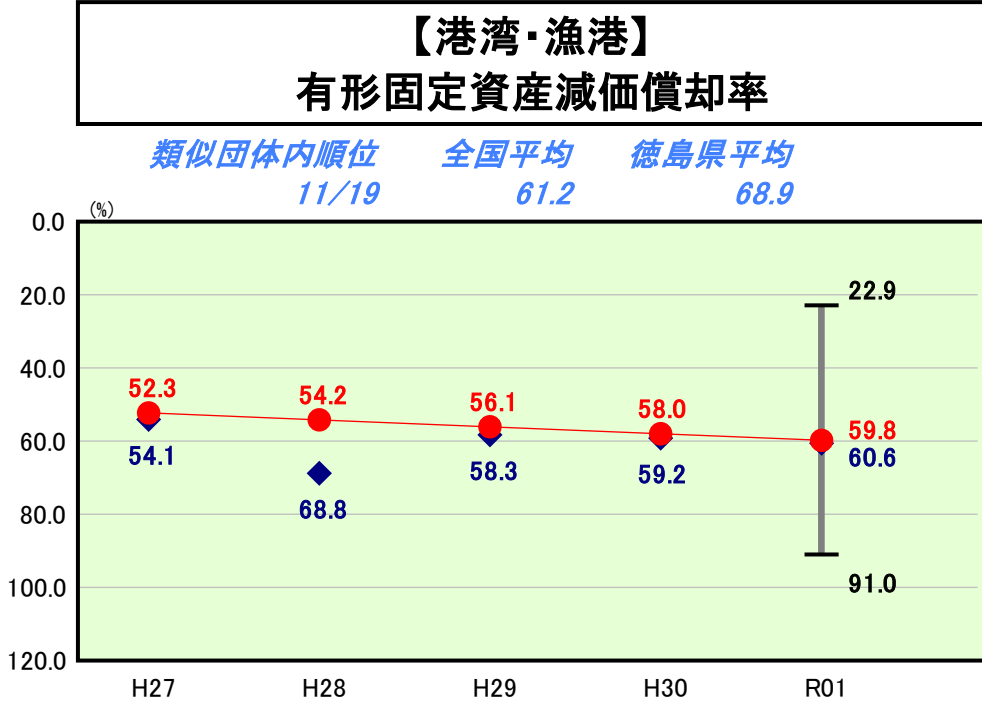
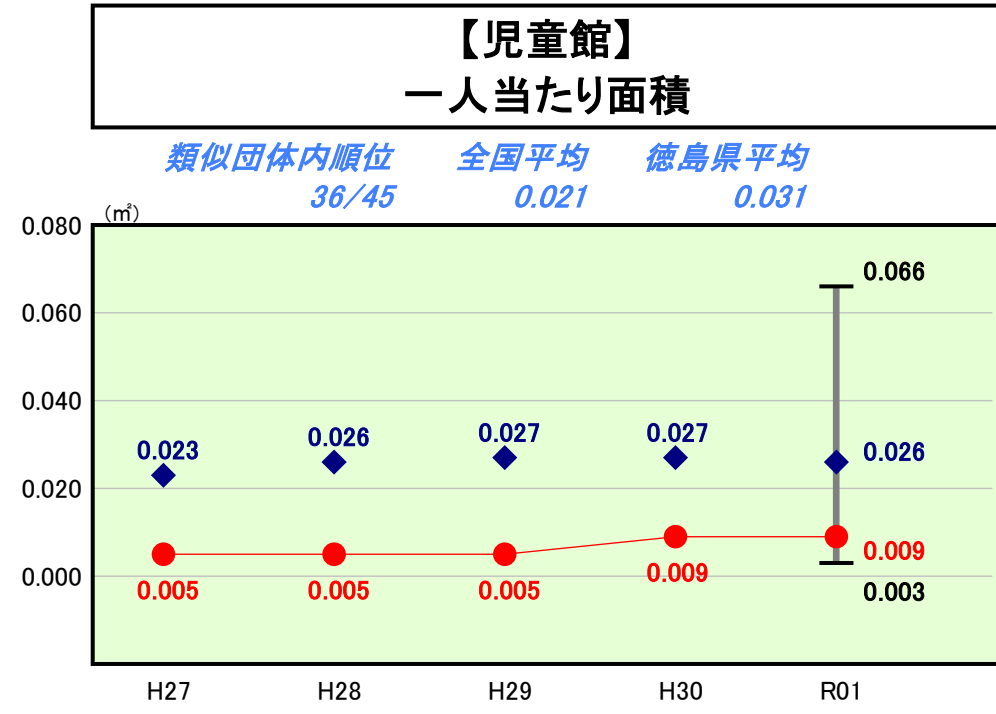
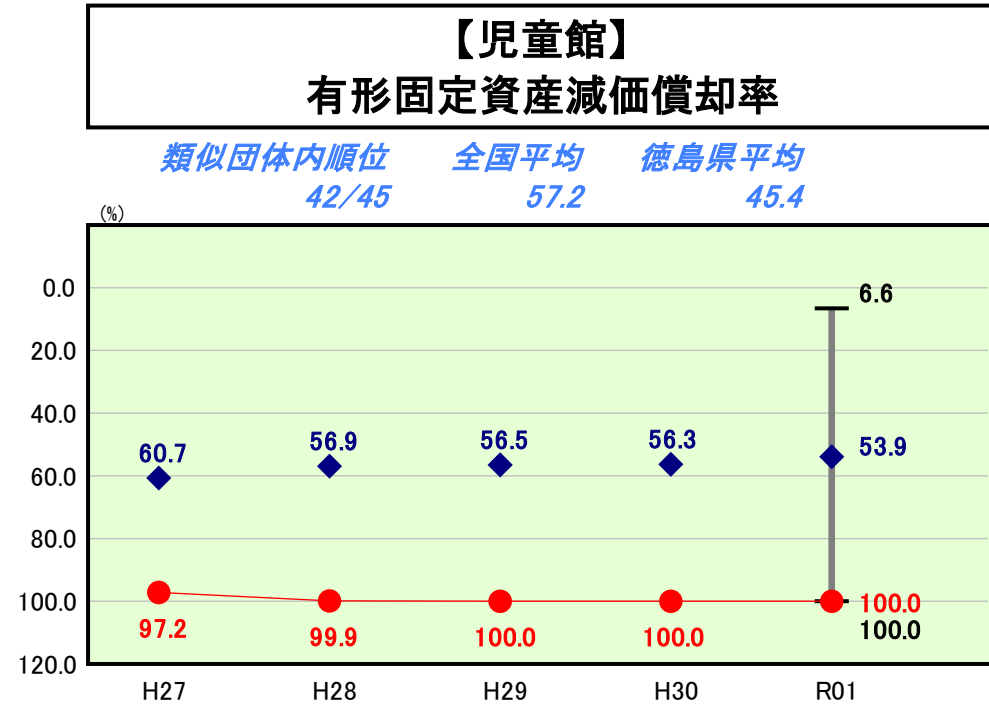
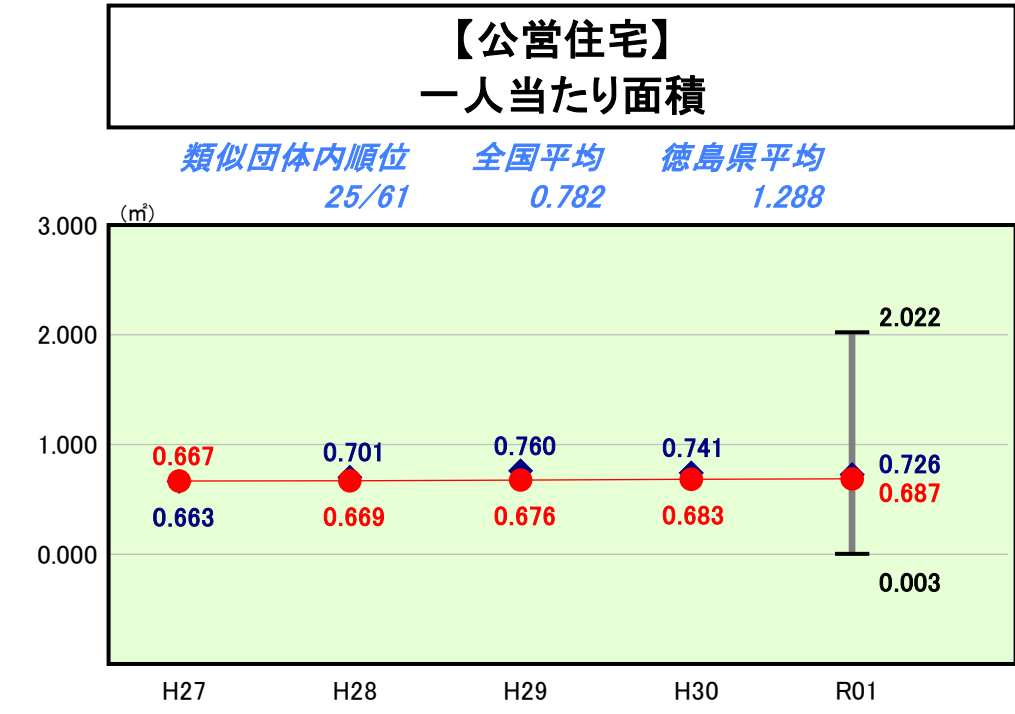
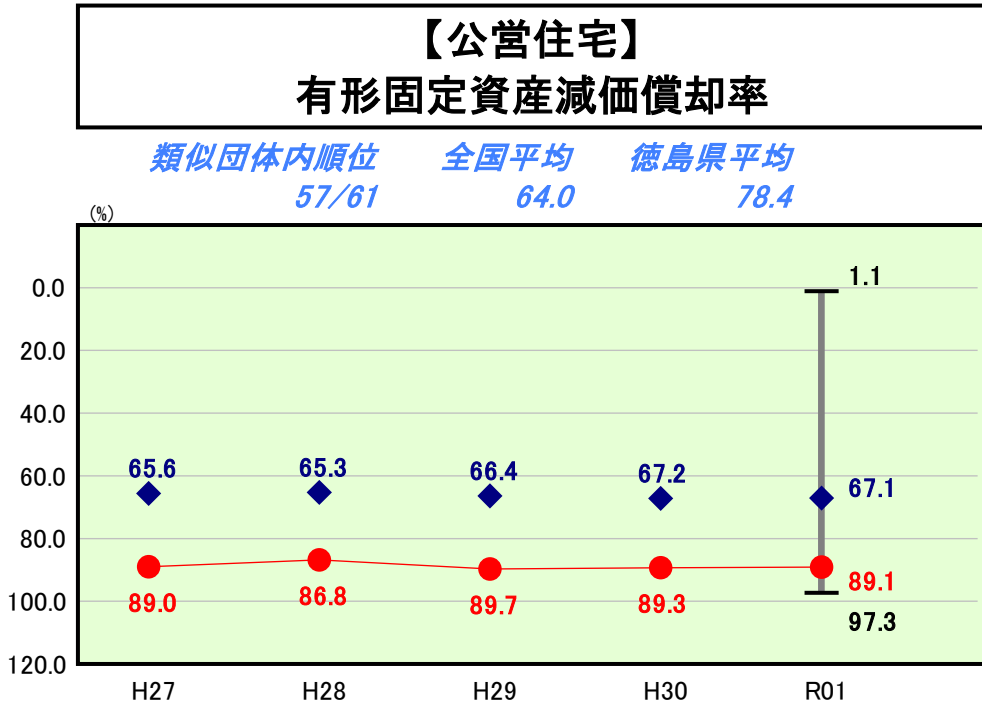
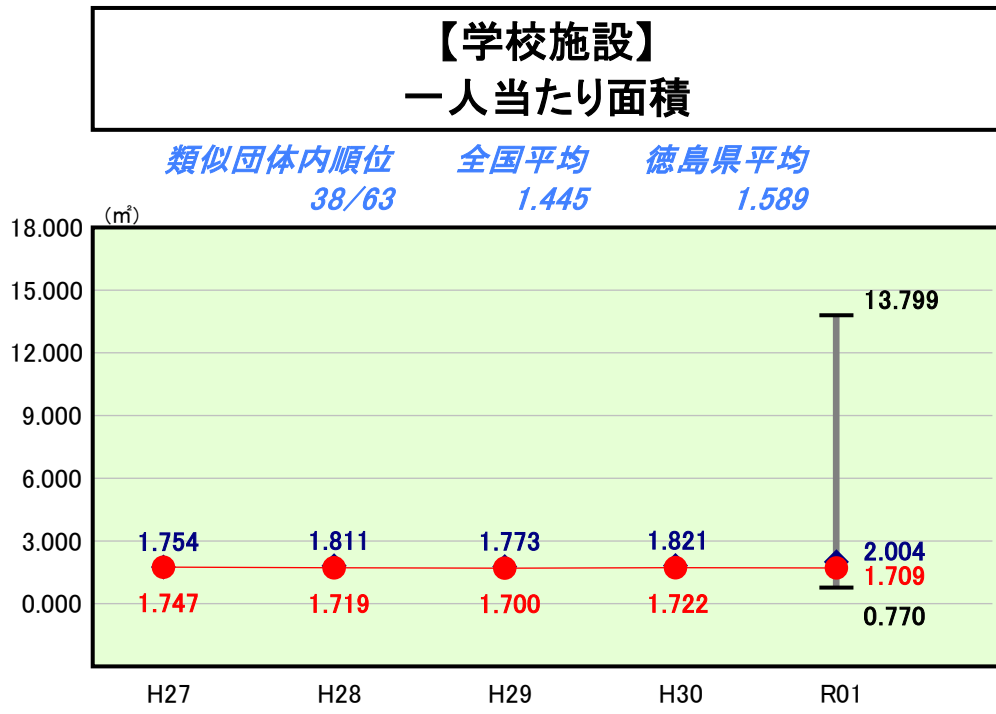
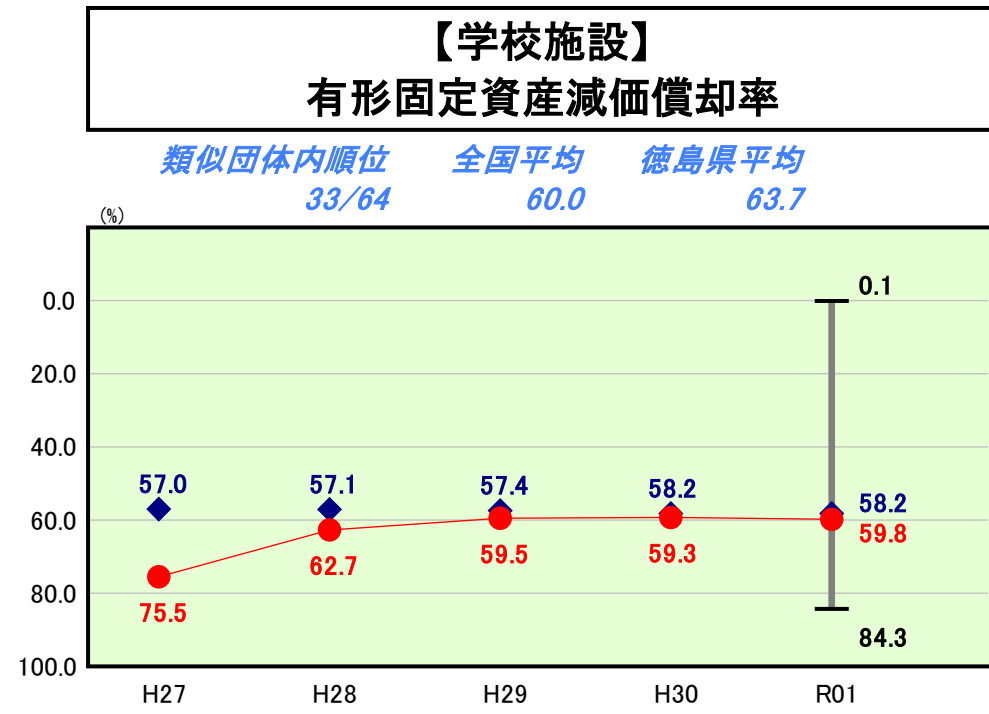
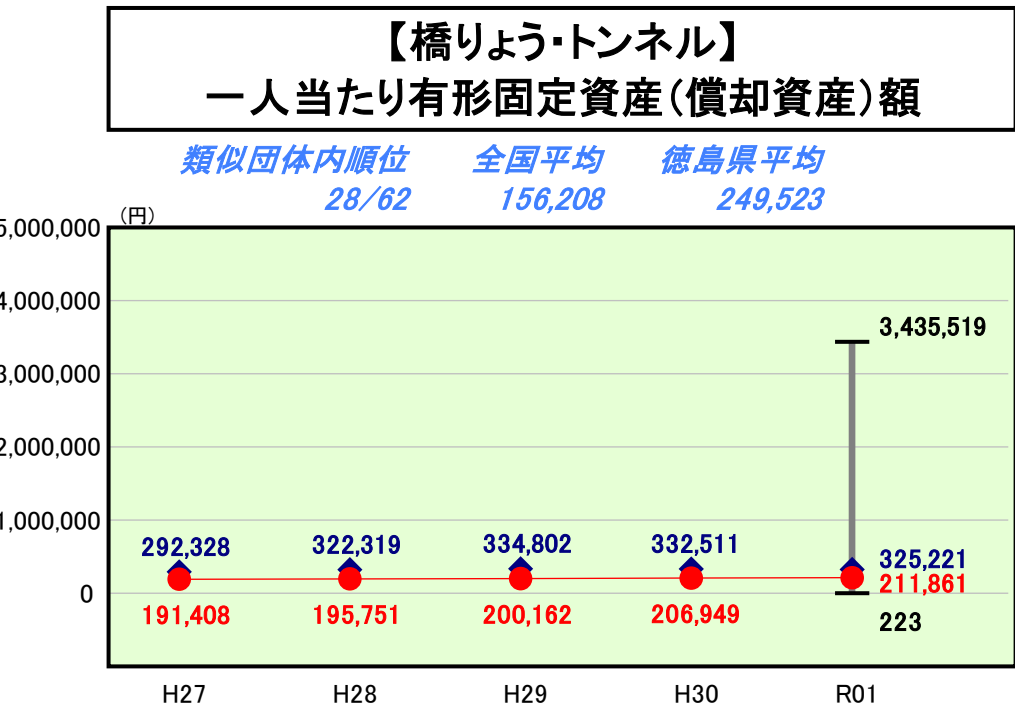
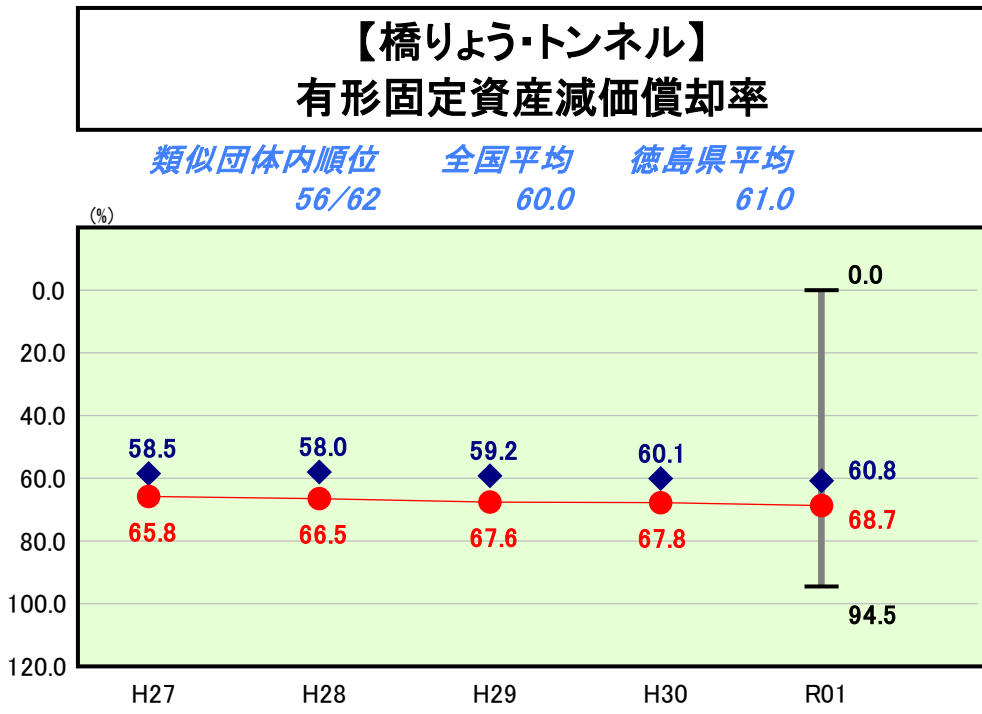
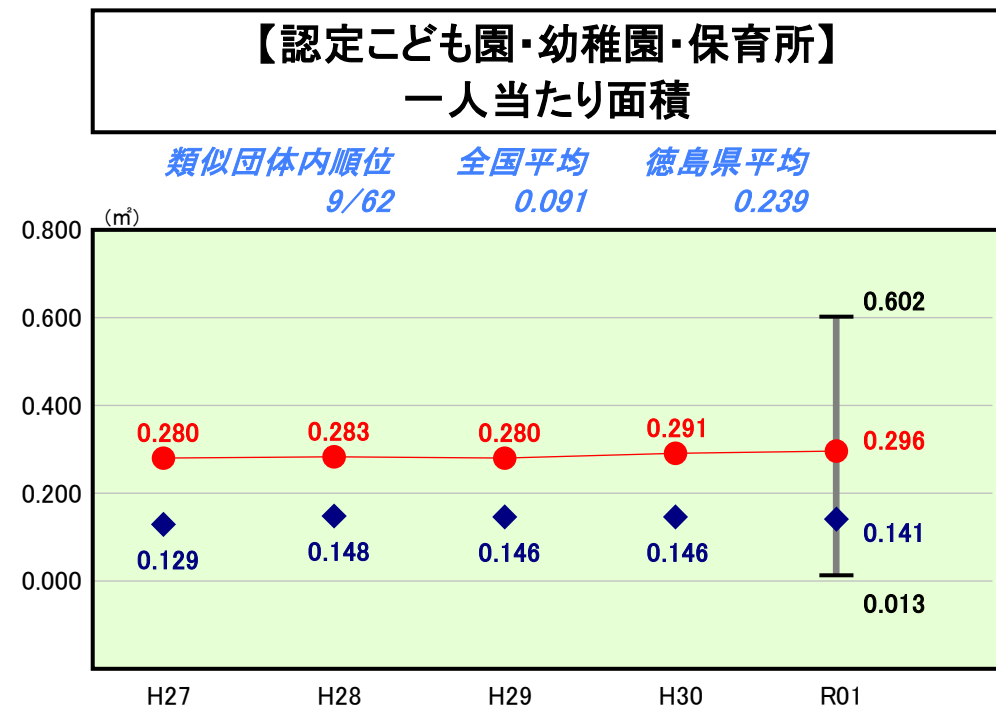
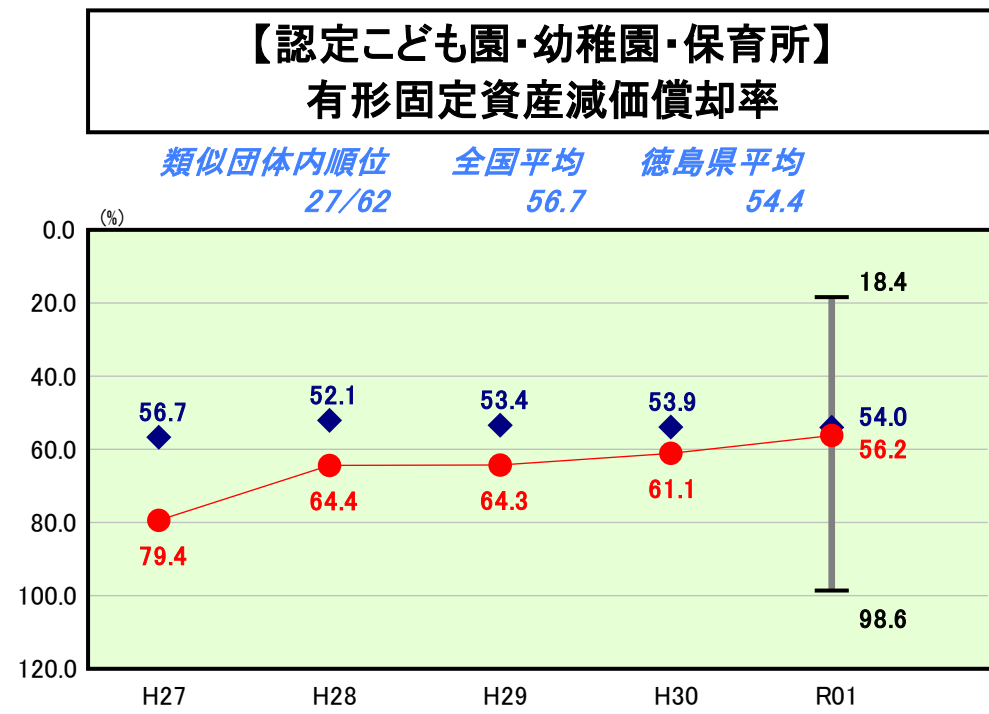
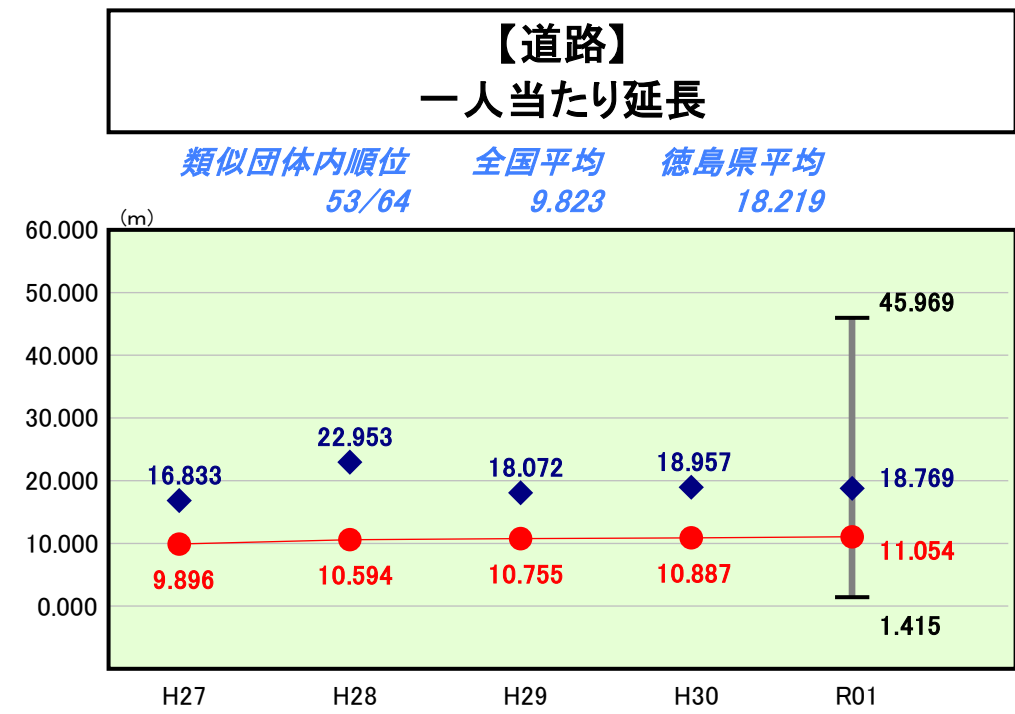
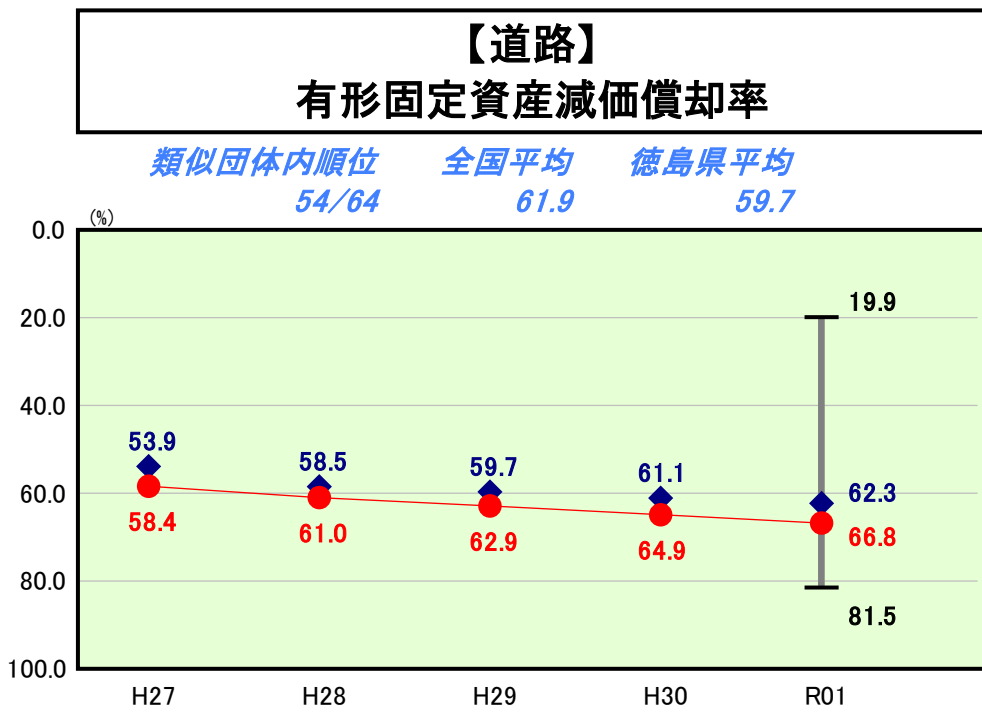


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本市においては、類似団体と比べて上記施設の一人当たり有形固定資産額や面積等が少なく、ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高い状況である。

主に学校施設、幼稚園、公民館の耐震化、長寿命化等に取り組んできたことによって、当該有形固定資産減価償却率に減少傾向が見られたが、学校施設や公民館では再び増加に転じ、前年比増となった。

今後は、増加傾向にある道路、橋りょう、トンネルなどの有形固定資産減価償却率を下げるべく対応策を実行していく必要がある。

引き続き「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化等を検討しながら、適正な財政運営を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

徳島県鳴門市

人口	56,967	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,514	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	25,988,660	千円	将来負担比率	128.1	%
歳出総額	25,076,335	千円	市町村類型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
実質収支	721,143	千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
標準財政規模	13,265,424	千円			
地方債現在高	26,884,613	千円			



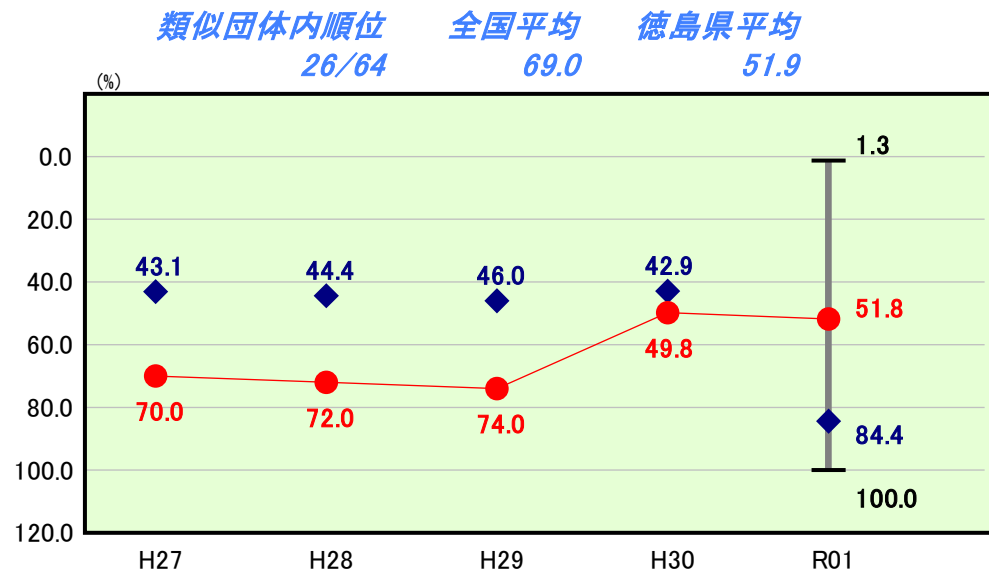
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

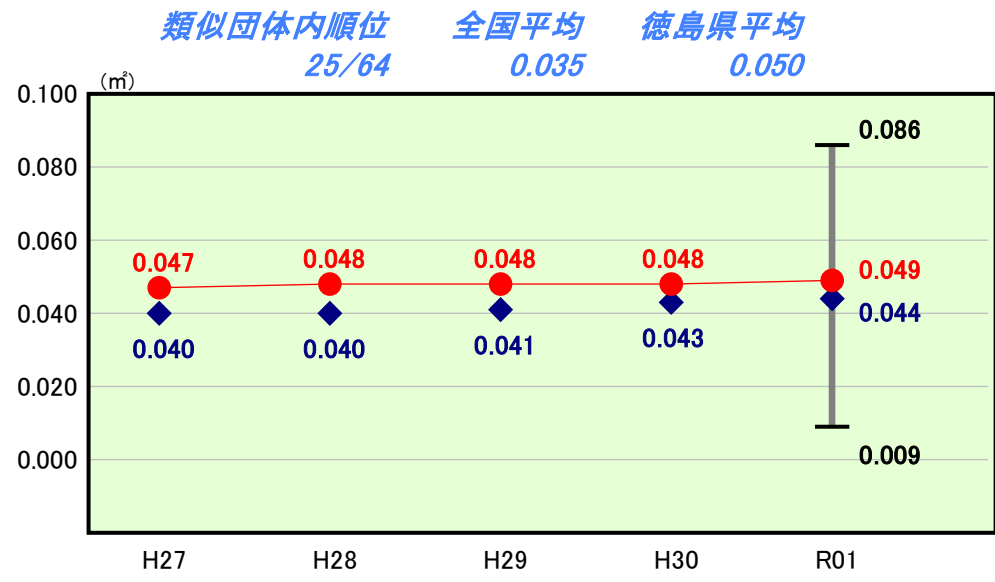
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

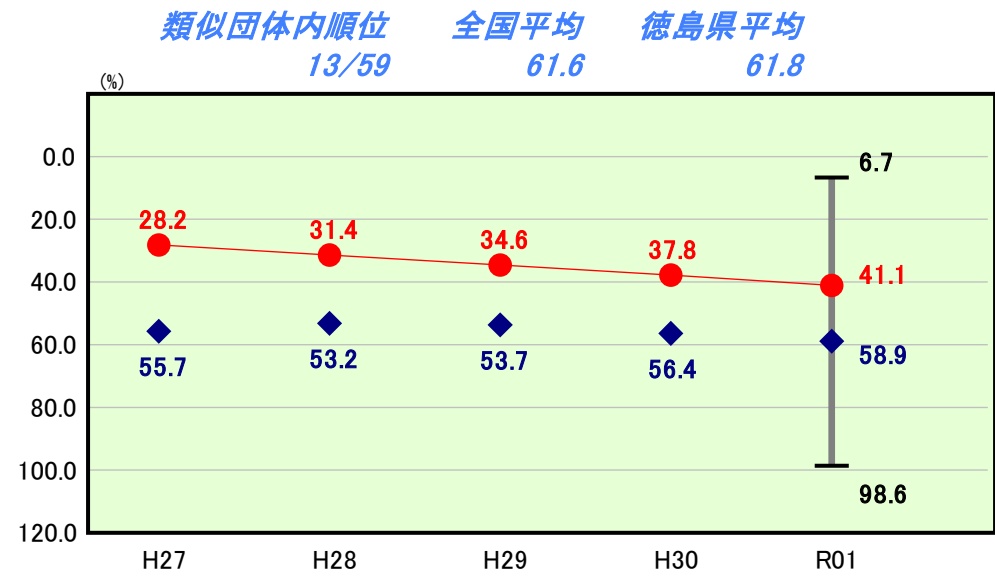
【図書館】
有形固定資産減価償却率



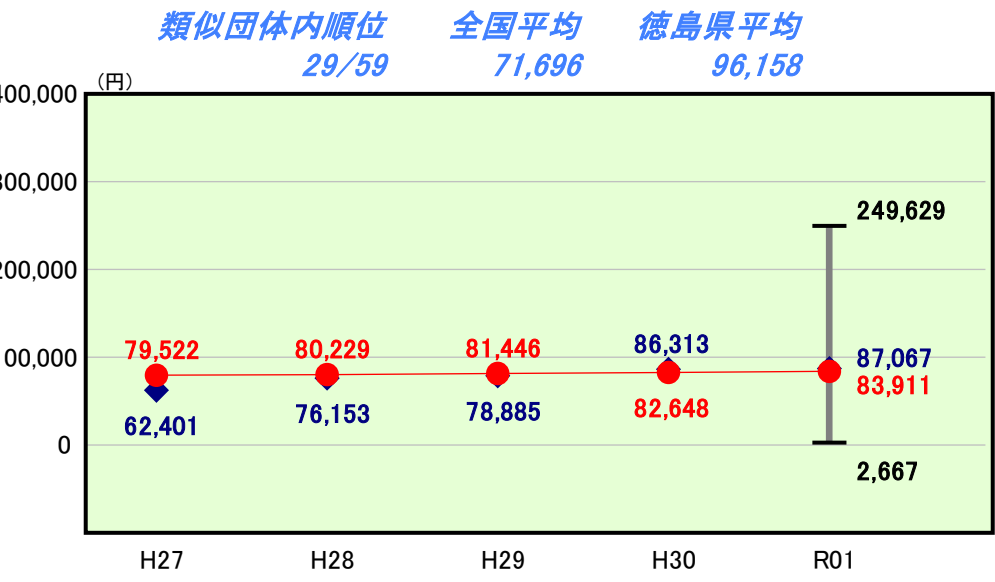
【図書館】
一人当たり面積



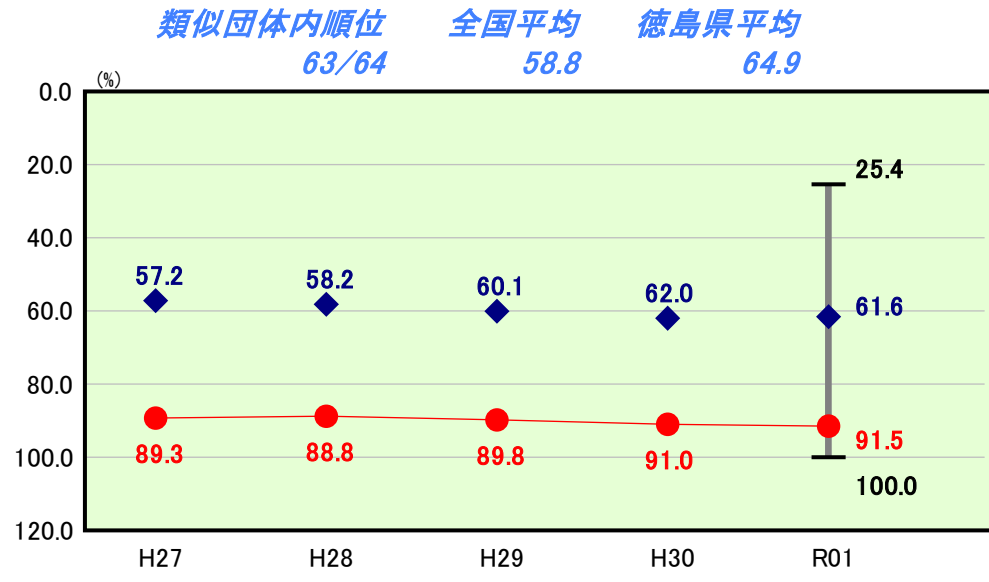
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



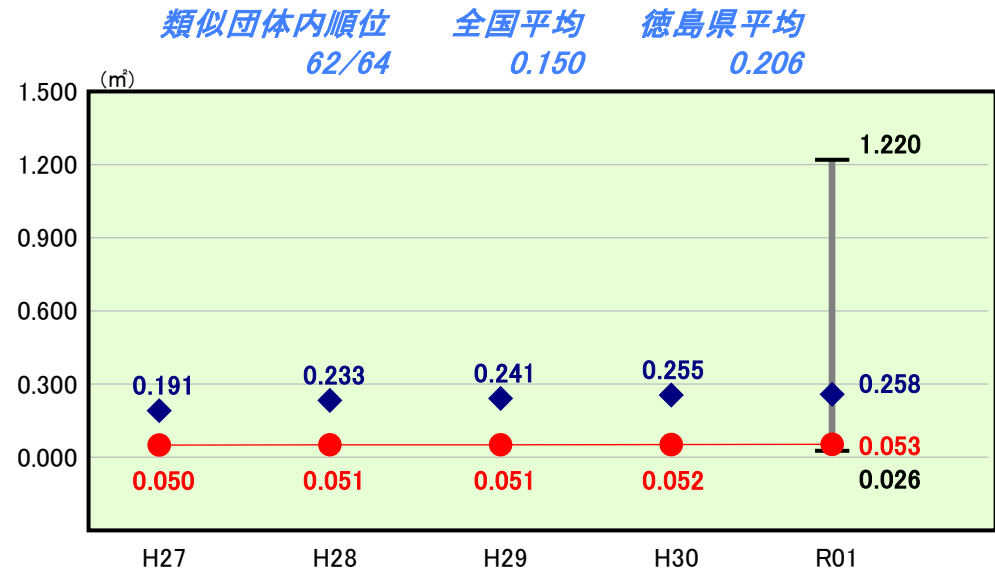
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



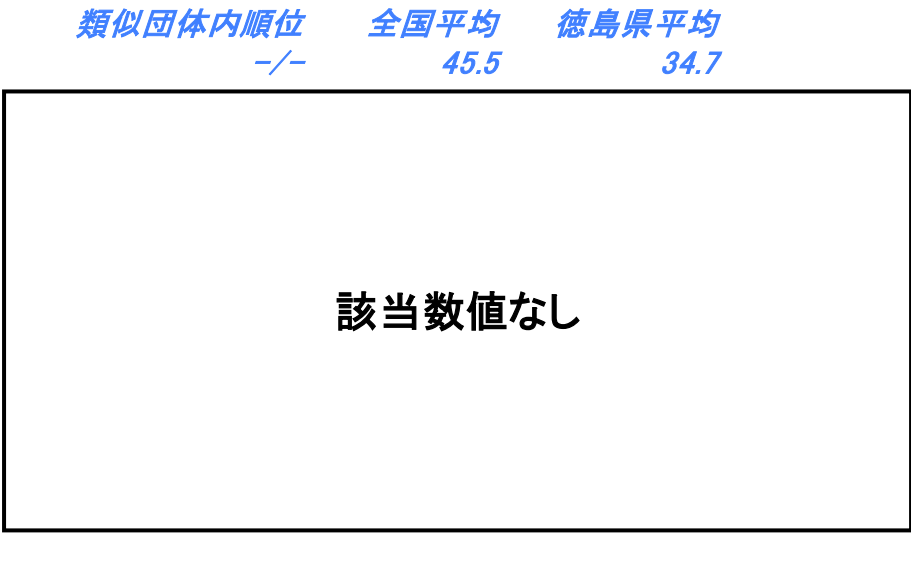
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



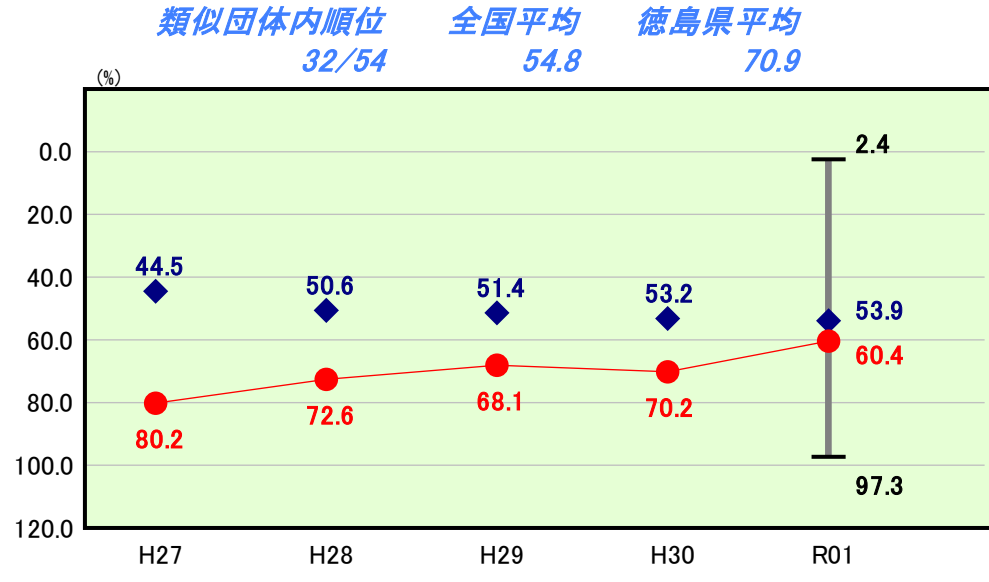
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



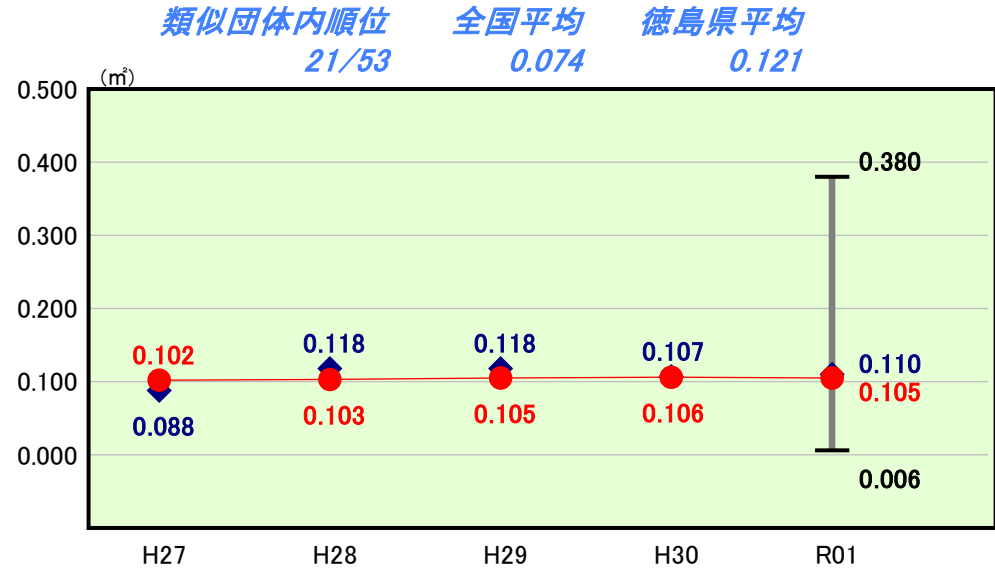
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



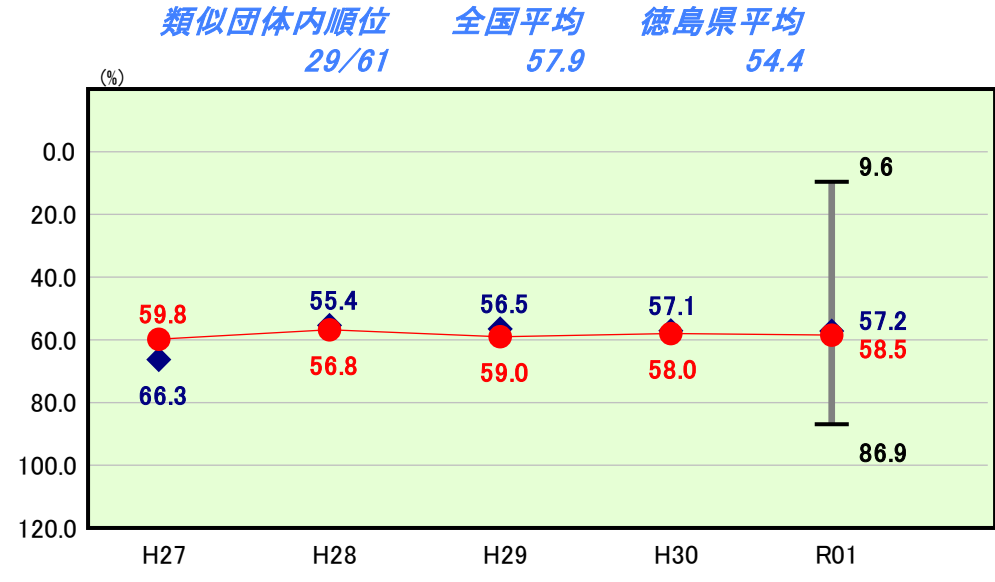
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



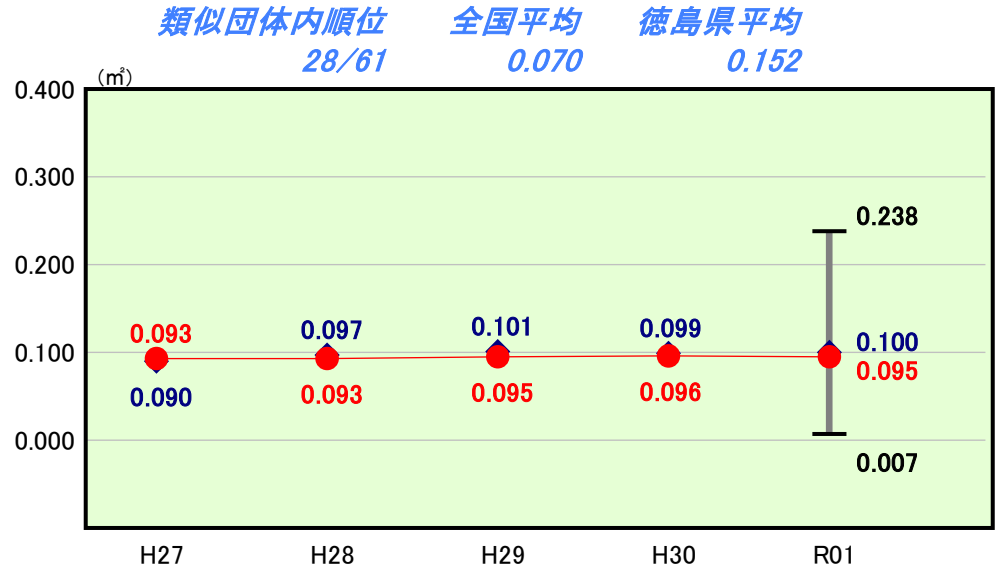
【福祉施設】
一人当たり面積



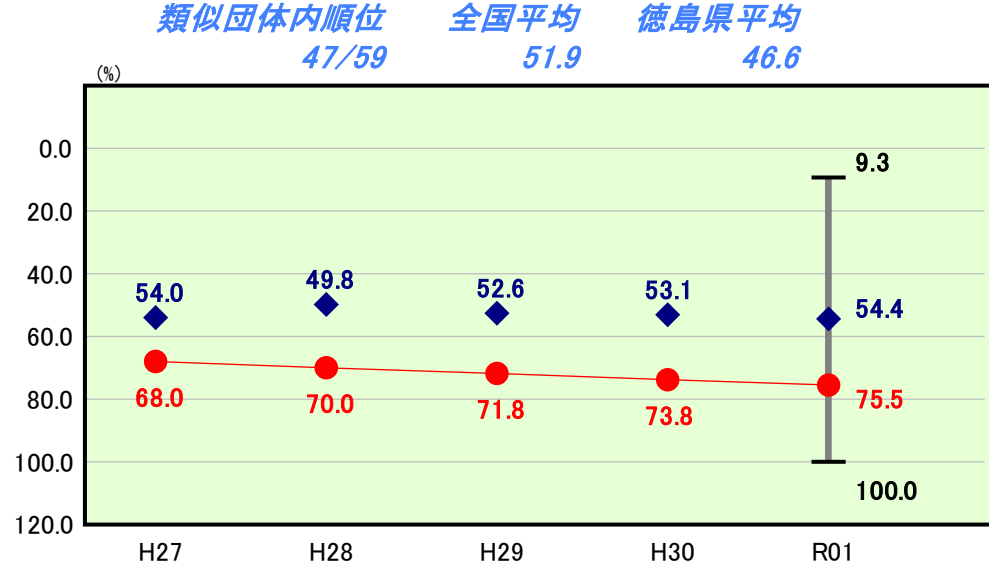
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



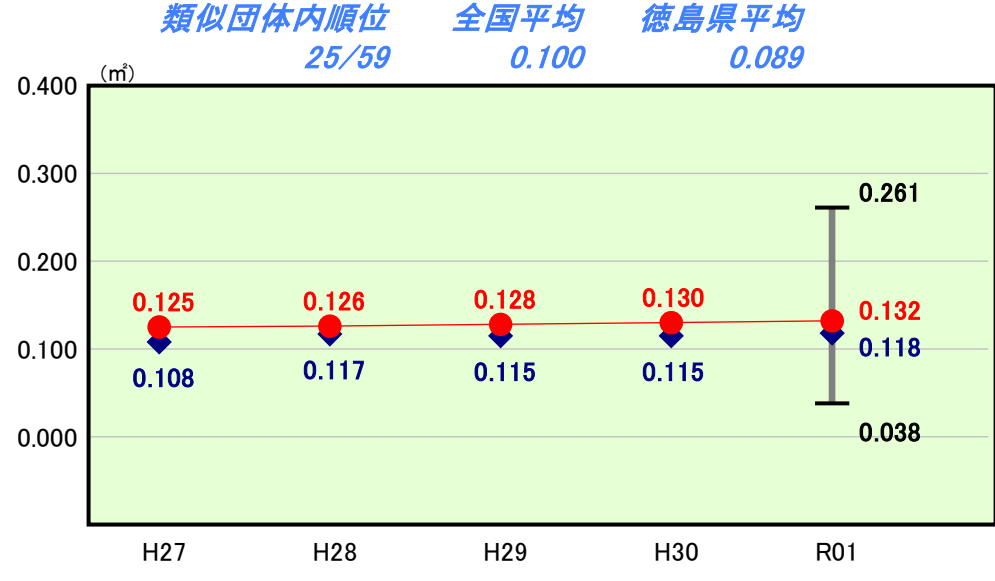
【消防施設】
一人当たり面積



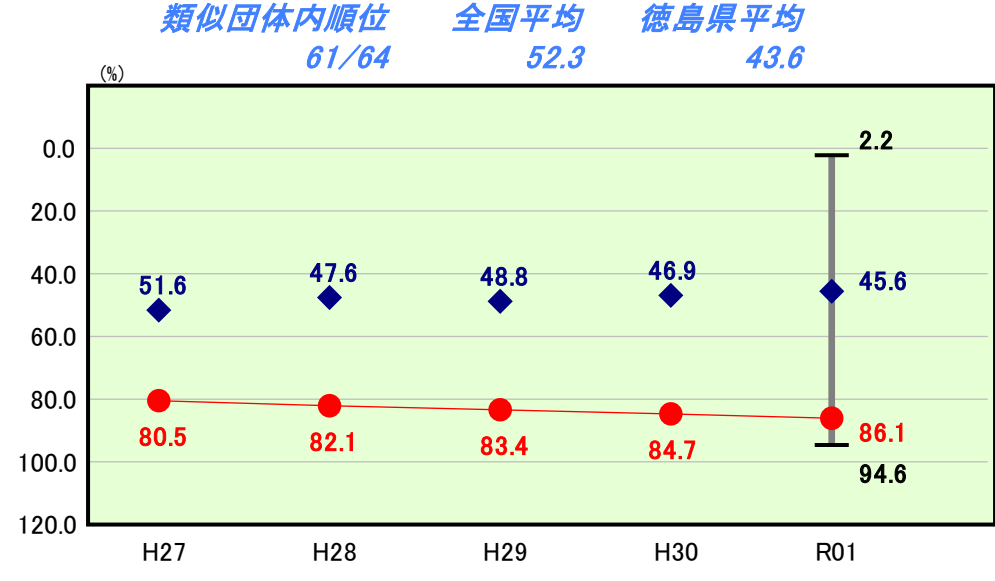
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



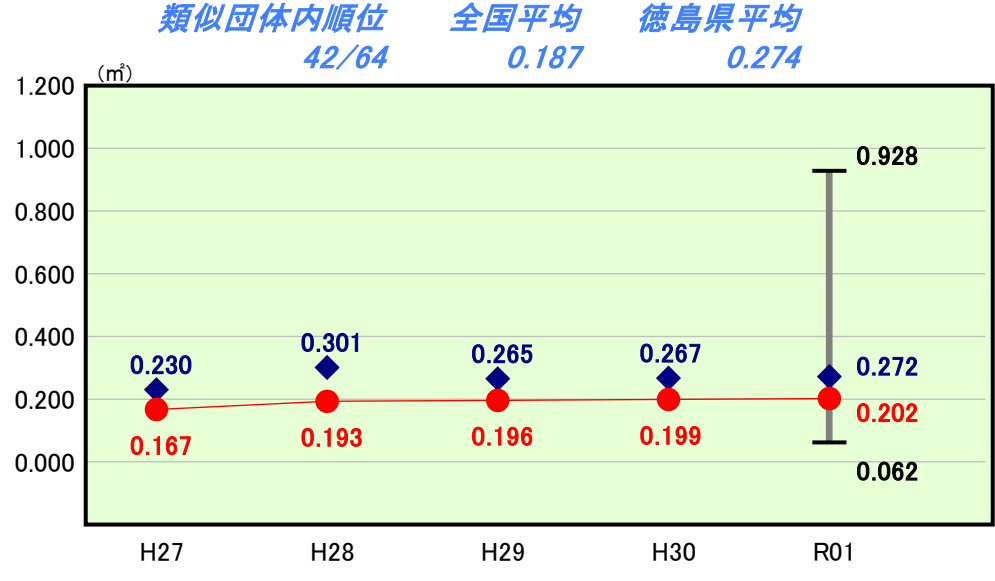
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

本市においては、類似団体と比べて上記施設のほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高い状況であるが、図書館や福祉施設（人権福祉センター）については耐震化が完了したことに伴い、有形固定資産減価償却率は減少している。

また、消防施設に関しても分団の建て替えや耐震化等を実施していることから類似団体と同水準を維持している。

老朽化が進行している市民会館や庁舎、体育館・プールについては、耐震化・改築等の対応時期が来ており、市民サービスの向上や、災害時の拠点施設となることを見据え、有利な財源等を研究しながら、施設整備を進める必要がある。

引き続き「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化等を検討しながら、適正な財政運営を行っていく。